平成25年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名　アンリツ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6754　URL　http://www.anritsu.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 橋本 裕一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長　(氏名) 川辺 哲雄　TEL 046-296-6507

四半期報告書提出予定日　平成25年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	67,655	2.2	11,594	△2.3	11,547	8.1	9,397	23.0	9,402	23.1	10,755	66.5
24年3月期第3四半期	66,203	―	11,864	―	10,680	―	7,639	―	7,639	―	6,461	―

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	66.88	65.70
24年3月期第3四半期	59.95	53.86

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	114,162	58,936	58,936	51.6
24年3月期	111,287	46,818	46,818	42.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	5.00	―	10.00	15.00
25年3月期	―	7.50	―		
25年3月期(予想)				9.50	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,500	0.9	16,500	17.9	15,500	18.4	12,000	50.5	12,000	50.5	85.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	143,956,194 株	24年3月期	137,753,771 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	638,772 株	24年3月期	628,804 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	140,580,586 株	24年3月期3Q	127,429,898 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想の前提となる条件及びご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)5～6ページをご覧ください。
・当社は、平成25年2月1日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。
また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましてもIFRSに準拠して表示しております。

【添付資料】

添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報……P.２
(1) 連結経営成績に関する定性的情報……P.２
(2) 連結財政状態に関する定性的情報……P.４
(3) 連結業績予想に関する定性的情報……P.５
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項……P.７
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動……P.７
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更……P.７
３．要約四半期連結財務諸表等……P.８
(1) 要約四半期連結財政状態計算書……P.８
(2) 要約四半期連結包括利益計算書……P.９
(3) 要約四半期連結持分変動計算書……P.11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書……P.12
(5) 継続企業の前提に関する注記……P.13
(6) 要約四半期連結財務諸表注記……P.13
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記……P.33
４．（参考情報）……P.34
（参考）最近における四半期毎の業績の推移（連結）……P.34
（参考）最近における四半期毎の財政状態の推移（連結）……P.35
（参考）最近における四半期毎のセグメント情報の推移（連結）……P.36
（参考）決算補足資料……P.38

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 全般的概況

（単位：百万円）

	前第３四半期	当第３四半期	前年同期比	
受注高	66,684	69,576	＋2,892	(＋4.3%)
受注残高	17,821	15,997	△1,824	(△10.2%)
売上収益	66,203	67,655	＋1,451	(＋2.2%)
営業利益	11,864	11,594	△269	(△2.3%)
税引前四半期利益	10,680	11,547	＋867	(＋8.1%)
四半期利益	7,639	9,397	＋1,758	(＋23.0%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	7,639	9,402	＋1,762	(＋23.1%)

当第 3 四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務問題の解決に向けて一定の前進が図られるなど一部に改善の兆しが見られるものの、依然として不透明な状況が続いています。一方、国内においては、衆議院の解散・総選挙を機に、デフレ脱却・景気回復に向けた政府の取り組みに期待が高まっています。

情報通信ネットワークの分野においては、ブロードバンド化の進展とともに映像配信サービスやクラウドコンピューティングなどさまざまなサービスが利活用されています。なかでも移動通信の分野では多種多様なサービスやアプリケーションを利用できるスマートフォンやタブレット端末などが急速に普及しています。そのため、モバイルネットワークのデータ通信量は急速に増加しており、通信の大容量高速化への需要が高まっています。これに対応するため、通信速度の飛躍的な向上が可能な通信規格である LTE（Long Term Evolution）の商用サービス展開が加速するとともに、公衆無線 LAN などによるオフロード化が進展しており、世界の主要な通信事業者や通信端末・機器ベンダーによる開発投資が高い水準で継続しています。さらに、移動体通信サービスが拡大している新興国においても、基地局など通信インフラの整備が積極的に進められています。

このような環境のもと、当社グループは、ソリューションの強化やラインアップの充実、顧客サポート力の強化など、事業拡大の基盤整備に引き続き取り組みました。

当第 3 四半期連結累計期間は、モバイル市場向け計測器の堅調な需要により計測事業が好調に推移しました。この結果、受注高は 695 億 76 百万円（前年同期比 4.3%増）、売上収益は 676 億 55 百万円（前年同期比 2.2%増）、営業利益は 115 億 94 百万円（前年同期比 2.3%減）、税引前四半期利益は 115 億 47 百万円（前年同期比 8.1%増）、また四半期利益は税効果会計上の見積り変更もあり 93 億 97 百万円（前年同期比 23.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は 94 億 2 百万円（前年同期比 23.1%増）となりました。

なお、当年度第 1 四半期決算短信より、記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しております。前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値は、前期に開示した日本基準の数値を IFRS に組み替えて表示しております。

2) セグメント別の概況

① 計測事業

（単位：百万円）

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
売上収益	50,856	51,701	＋845 (＋1.7%)
営業利益	11,732	11,355	△376 (△3.2%)

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者などへ納入する、多機種にわたる通信用及び汎用計測器、測定システム、サービス・アシュアランスの開発、製造、販売を行っています。

当第3四半期連結累計期間は、日本では、上期に高速通信規格であるLTEの投資が集中し、携帯端末の商用開発を行う計測システムや製造用計測の需要が高まりました。北米では、LTE関連の研究開発投資が継続したほか、通信ネットワークの建設・保守に関わる計測需要が増大しました。アジアでは、総じてスマートフォン向け製造用計測器の需要が堅調に推移しました。一方、将来のビジネス拡大を目指した研究開発投資や顧客サポートの強化に注力しました。この結果、売上収益は517億1百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は113億55百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

② 産業機械事業

（単位：百万円）

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
売上収益	9,966	10,101	＋135 (＋1.4%)
営業利益	336	281	△55 (△16.5%)

当事業は、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの食品・薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システム、及び電子部品の高密度実装ラインにおける品質検査ソリューションなどの開発、製造、販売を行っています。

当第3四半期連結累計期間は、食品産業向けビジネスにおいて、国内、海外ともに異物検出機や重量選別機を中心に需要が堅調に推移しました。この結果、売上収益は101億1百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は2億81百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

③ その他の事業

（単位：百万円）

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
売上収益	5,381	5,853	＋471 (＋8.8%)
営業利益	261	444	＋182 (＋69.8%)

その他の事業は、情報通信事業、デバイス事業、物流、厚生サービス、不動産賃貸等からなっております。なお、これまで開示セグメントとしていた情報通信事業は、当年度第1四半期連

結累計期間からその他の事業に含めて開示しています。

当第 3 四半期連結累計期間は、デバイス事業は超高速通信用光デバイスの開発に努める一方、情報通信事業は前年度からの経営構造改革の進展と成果獲得に努めました。この結果、売上収益は58億53百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は444百万円（前年同期比69.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 資産、負債及び資本の状況

（単位：百万円）

	前期末	当第 3 四半期末	前期末比
資産	111,287	114,162	+2,875
負債	64,468	55,226	△9,242
資本	46,818	58,936	＋12,118
（参考）有利子負債	30,113	22,290	△7,823

当第 3 四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりです。

① 資産

資産合計は、1,141 億 62 百万円となり、前期末に比べ 28 億 75 百万円増加しました。主に棚卸資産、有形固定資産が増加する一方、営業債権及びその他の債権が減少しました。

② 負債

負債合計は、552 億 26 百万円となり、前期末に比べ 92 億 42 百万円減少しました。これは、主として社債及び借入金が流動負債・非流動負債合計で 78 億 23 百万円減少したことによるものです。

③ 資本

資本は、589 億 36 百万円となり、前期末に比べ 121 億 18 百万円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加に加えて、新株予約権付社債の株式への転換により資本金及び資本剰余金が増加したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は 51.6%（前期末は 42.1%）となりました。

なお、有利子負債残高（リース債務を除く）は 222 億 90 百万円（前期末は 301 億 13 百万円）となり、デット・エクイティ・レシオは 0.38（前期末は 0.64）となりました。

（注） 親会社所有者帰属持分比率 ： 親会社所有者帰属持分／資産合計
デット・エクイティ・レシオ ： 有利子負債／親会社所有者帰属持分

2) キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前第３四半期	当第３四半期	前年同期比
営業活動によるキャッシュ･フロー	11,464	9,791	△1,673
投資活動によるキャッシュ･フロー	△1,523	△3,188	△1,664
財務活動によるキャッシュ･フロー	△1,687	△6,988	△5,300
現金及び現金同等物期末残高	35,635	39,801	＋4,166
（参考）フリー･キャッシュ･フロー	9,941	6,602	△3,338

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、398億1百万円となり、期首に比べ2億5百万円増加しました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、66億2百万円のプラス（前年同期は99億41百万円のプラス）となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、純額で97億91百万円（前年同期は114億64百万円の獲得）となりました。これは、税引前四半期利益の計上が主な要因です。

なお、減価償却費及び償却費は20億74百万円（前年同期比48百万円減）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、純額で31億88百万円（前年同期は15億23百万円の使用）となりました。これは、生産能力増強のための新工場用地購入を含めた、有形固定資産の取得による支出28億46百万円（前年同期は11億78百万円）が主な要因です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、純額で69億88百万円（前年同期は16億87百万円の使用）となりました。これは、普通社債99億円の償還に対して60億円を新規発行で賄ったこと、及び配当金の支払額24億46百万円（前年同期の配当金支払額は12億74百万円）が主な要因です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績見通しは6頁のとおりであり、平成24年10月31日に公表した業績予想から変更はありません。

当期の業績見通し（IFRS）

（単位：百万円）

科目	通期
売上収益	94,500
営業利益	16,500
税引前利益	15,500
当期利益	12,000
親会社の所有者に帰属する当期利益	12,000

（参考）想定年間平均為替レート　：　1米ドル＝80円

（参考）セグメント別売上収益

（単位：百万円）

	前期 2011年４月１日から 2012年３月31日まで	通期見通し 2012年４月１日から 2013年３月31日まで	
			前期比(%)
売上収益計	93,622	94,500	+0.9%
セグメント別			
計測	70,556	70,000	△0.8%
産業機械	14,200	15,000	+5.6%
その他	8,866	9,500	+7.1%
地域別			
日本	36,933	35,500	△3.9%
海外	56,689	59,000	+4.1%
米州	19,885	23,000	+15.7%
EMEA	12,549	12,000	△4.4%
アジア他	24,253	24,000	△1.0%

（注）EMEA（Europe, Middle East and Africa）　：　欧州・中近東・アフリカ地域

2013年3月期から、これまで開示セグメントとしていた情報通信事業を「その他」に含めて開示いたします。

（注意事項）

本発表資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定や判断に基づくものであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場のなかでアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

（会計上の見積りの変更）

当年度第２四半期連結会計期間において、当社における地方税（住民税及び事業税）にかかる将来減算一時差異等に対する税務便益が実現する可能性が高くなったと判断されたことから繰延税金資産の回収可能性について見直しを行い、見積実効税率が変更されております。

これにより、当第３四半期連結累計期間における法人所得税費用が 1,571 百万円減少しております。

3. 要約四半期連結財務諸表等

（1）要約四半期連結財政状態計算書

（単位:百万円:切捨表示）

資産				
科目 ＼ 期別	IFRS移行日 (2011年４月１日)	前連結会計年度 (2012年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2012年12月31日)	対前連結会計年度比 増減
資産	101,331	111,287	114,162	2,875
流動資産	64,054	78,944	80,691	1,746
現金及び現金同等物	27,993	39,596	39,801	205
営業債権及びその他の債権	19,191	23,471	21,311	△2,159
その他の金融資産	1	10	0	△9
棚卸資産	15,659	14,770	17,574	2,803
未収法人所得税	140	160	428	267
その他の流動資産	1,067	934	1,574	640
非流動資産	37,276	32,342	33,471	1,129
有形固定資産	15,772	15,441	16,654	1,213
のれん及び無形資産	2,939	1,466	1,525	59
投資不動産	2,864	2,497	2,371	△126
営業債権及びその他の債権	329	323	257	△66
その他の金融資産	1,413	1,386	1,438	52
持分法で会計処理されている投資	169	173	224	51
繰延税金資産	13,668	10,972	10,914	△58
その他の非流動資産	118	80	84	3
合計	101,331	111,287	114,162	2,875

負債・資本				
科目 ＼ 期別	IFRS移行日 (2011年４月１日)	前連結会計年度 (2012年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2012年12月31日)	対前連結会計年度比 増減
負債	66,302	64,468	55,226	△9,242
流動負債	21,182	44,109	28,549	△15,560
営業債務及びその他の債務	9,439	9,279	8,283	△996
社債及び借入金	2,757	20,820	5,148	△15,671
その他の金融負債	635	715	703	△12
未払法人所得税	775	1,794	2,091	297
従業員給付	4,479	6,417	4,700	△1,717
引当金	0	358	397	38
その他の流動負債	3,094	4,723	7,224	2,500
非流動負債	45,119	20,359	26,677	6,317
営業債務及びその他の債務	372	362	352	△10
社債及び借入金	33,881	9,293	17,141	7,848
その他の金融負債	1,298	827	437	△390
従業員給付	8,953	8,998	7,984	△1,013
引当金	144	100	119	18
繰延税金負債	97	119	122	3
その他の非流動負債	373	656	518	△137
資本	35,028	46,818	58,936	12,118
親会社の所有者に帰属する持分合計	35,028	46,818	58,936	12,117
資本金	14,051	17,105	19,052	1,946
資本剰余金	23,423	26,332	28,110	1,777
利益剰余金	6,071	12,089	19,136	7,046
利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）	△7,207	△7,207	△7,207	－
利益剰余金合計	△1,136	4,881	11,928	7,046
自己株式	△842	△852	△862	△10
その他の資本の構成要素	△466	△648	708	1,356
非支配持分	－	－	0	0
合計	101,331	111,287	114,162	2,875

（2）要約四半期連結包括利益計算書

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円：切捨表示）

期別 / 科目	前第３四半期連結累計期間 自 2011年４月１日 至 2011年12月31日	百分比（%）	当第３四半期連結累計期間 自 2012年４月１日 至 2012年12月31日	百分比（%）	対前第３四半期連結累計期間 増減額	増減率（%）	前連結会計年度 自 2011年４月１日 至 2012年３月31日	百分比（%）
売上収益	**66,203**	**100.0**	**67,655**	**100.0**	**1,451**	**2.2**	**93,622**	**100.0**
売上原価	30,652	46.3	31,199	46.1	546	1.8	44,397	47.4
売上総利益	**35,551**	**53.7**	**36,456**	**53.9**	**905**	**2.5**	**49,225**	**52.6**
その他の収益・費用								
販売費及び一般管理費	16,658	25.2	17,543	25.9	884	5.3	23,065	24.6
研究開発費	7,013	10.6	7,182	10.6	168	2.4	9,640	10.3
その他の収益	79	0.1	128	0.2	48	60.9	109	0.1
その他の費用	93	0.1	264	0.4	170	182.6	2,628	2.8
営業利益	**11,864**	**17.9**	**11,594**	**17.1**	△269	△2.3	**14,000**	**15.0**
金融収益	82	0.1	441	0.7	359	437.3	112	0.1
金融費用	1,282	1.9	522	0.8	△759	△59.2	1,034	1.1
持分法による投資収益	15	0.0	34	0.1	18	123.4	15	0.0
税引前四半期(当期)利益	**10,680**	**16.1**	**11,547**	**17.1**	**867**	**8.1**	**13,094**	**14.0**
法人所得税費用	**3,040**	**4.6**	**2,150**	**3.2**	**△890**	**△29.3**	**5,121**	**5.5**
四半期(当期)利益	**7,639**	**11.5**	**9,397**	**13.9**	**1,758**	**23.0**	**7,972**	**8.5**
在外営業活動体の換算差額	△1,142		1,168		2,310		△211	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	△36		187		223		△12	
確定給付制度の数理計算上の差異	－		－		－		△637	
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△0		1		2		△1	
その他の包括利益合計	**△1,178**	**△1.8**	**1,357**	**2.0**	**2,535**	**－**	**△862**	**△0.9**
四半期(当期)包括利益	**6,461**	**9.8**	**10,755**	**15.9**	**4,294**	**66.5**	**7,110**	**7.6**
四半期(当期)利益の帰属								
親会社の所有者	7,639		9,402		1,762		7,972	
非支配持分	－		△4		△4		－	
四半期(当期)包括利益の帰属								
親会社の所有者	6,461		10,759		4,298		7,110	
非支配持分	－		△4		△4		－	
１株当たり四半期(当期)利益（親会社の所有者に帰属）								
基本的１株当たり四半期(当期)利益（円）	**59.95**		**66.88**		**6.93**		**62.17**	
希薄化後１株当たり四半期(当期)利益（円）	**53.86**		**65.70**		**11.84**		**56.33**	

（2）要約四半期連結包括利益計算書

（第３四半期連結会計期間）

（単位：百万円：切捨表示）

期別 / 科目	前第３四半期連結会計期間 自 2011年10月１日 至 2011年12月31日	百分比（%）	当第３四半期連結会計期間 自 2012年10月１日 至 2012年12月31日	百分比（%）	対前第３四半期連結会計期間 増減額	増減率（%）	前連結会計年度 自 2011年４月１日 至 2012年３月31日	百分比（%）
売上収益	**21,513**	**100.0**	**21,393**	**100.0**	**△120**	**△0.6**	**93,622**	**100.0**
売上原価	9,408	43.7	10,222	47.8	814	8.7	44,397	47.4
売上総利益	**12,105**	**56.3**	**11,170**	**52.2**	**△934**	**△7.7**	**49,225**	**52.6**
その他の収益・費用								
販売費及び一般管理費	5,422	25.2	5,720	26.7	297	5.5	23,065	24.6
研究開発費	2,331	10.8	2,567	12.0	236	10.1	9,640	10.3
その他の収益	36	0.2	15	0.1	△21	△57.7	109	0.1
その他の費用	31	0.1	53	0.2	22	70.9	2,628	2.8
営業利益	**4,357**	**20.3**	**2,845**	**13.3**	**△1,512**	**△34.7**	**14,000**	**15.0**
金融収益	29	0.1	791	3.7	762	－	112	0.1
金融費用	216	1.0	210	1.0	△5	△2.6	1,034	1.1
持分法による投資収益	8	0.0	18	0.1	10	119.3	15	0.0
税引前四半期(当期)利益	**4,178**	**19.4**	**3,444**	**16.1**	**△734**	**△17.6**	**13,094**	**14.0**
法人所得税費用	**1,244**	**5.8**	**947**	**4.4**	**△297**	**△23.9**	**5,121**	**5.5**
四半期(当期)利益	**2,934**	**13.6**	**2,497**	**11.7**	**△436**	**△14.9**	**7,972**	**8.5**
在外営業活動体の換算差額	52		2,093		2,040		△211	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	△17		41		58		△12	
確定給付制度の数理計算上の差異	－		－		－		△637	
持分法適用会社のその他の包括利益持分	0		△0		△0		△1	
その他の包括利益合計	**35**	**0.2**	**2,134**	**10.0**	**2,098**	**－**	**△862**	**△0.9**
四半期(当期)包括利益	**2,969**	**13.8**	**4,631**	**21.6**	**1,661**	**55.9**	**7,110**	**7.6**
四半期(当期)利益の帰属								
親会社の所有者	2,934		2,505		△428		7,972	
非支配持分	－		△8		△8		－	
四半期(当期)包括利益の帰属								
親会社の所有者	2,969		4,639		1,669		7,110	
非支配持分	－		△8		△8		－	
１株当たり四半期(当期)利益（親会社の所有者に帰属）								
基本的１株当たり四半期(当期)利益（円）	**23.02**		**17.48**		**△5.54**		**62.17**	
希薄化後１株当たり四半期(当期)利益（円）	**20.66**		**17.48**		**△3.18**		**56.33**	

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

（単位：百万円：切捨表示）

科目 ＼ 期別	前第３四半期連結累計期間 自 2011年４月１日 至 2011年12月31日	当第３四半期連結累計期間 自 2012年４月１日 至 2012年12月31日
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金		
当期首残高	14,051	17,105
当期変動額		
ストック・オプションの行使	2	21
新株予約権付社債の転換	2	1,925
当期変動額合計	5	1,946
当期末残高	**14,056**	**19,052**
資本剰余金		
当期首残高	23,423	26,332
当期変動額		
ストック・オプションの行使	2	15
新株予約権付社債の転換	2	1,807
ストック・オプションの付与	62	44
ストック・オプションの満期消滅	－	△3
新株予約権付社債の償還	－	△85
当期変動額合計	67	1,777
当期末残高	**23,491**	**28,110**
利益剰余金		
当期首残高	△1,136	4,881
当期変動額		
ストック・オプションの満期消滅	－	3
新株予約権付社債の償還	－	85
剰余金の配当	△1,274	△2,446
四半期利益	7,639	9,402
その他の資本の構成要素からの振替	△42	0
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	6,322	7,046
当期末残高	**5,185**	**11,928**
自己株式		
当期首残高	△842	△852
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△10
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△5	△10
当期末残高	**△848**	**△862**
その他の資本の構成要素		
当期首残高	△466	△648
当期変動額		
その他の包括利益	△1,178	1,357
利益剰余金への振替	42	△0
当期変動額合計	△1,135	1,356
当期末残高	**△1,601**	**708**
親会社の所有者に帰属する持分合計		
当期首残高	35,028	46,818
当期変動額		
ストック・オプションの行使	5	37
新株予約権付社債の転換	4	3,732
ストック・オプションの付与	62	44
ストック・オプションの満期消滅	－	－
新株予約権付社債の償還	－	－
剰余金の配当	△1,274	△2,446
四半期利益	7,639	9,402
その他の包括利益	△1,178	1,357
自己株式の取得	△5	△10
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	5,254	12,117
当期末残高	**40,283**	**58,936**
非支配持分		
当期首残高	－	－
当期変動額		
四半期利益	－	△4
非支配持分を伴う子会社の取得	－	5
当期変動額合計	－	0
当期末残高	**－**	**0**
資本合計		
当期首残高	35,028	46,818
当期変動額		
ストック・オプションの行使	5	37
新株予約権付社債の転換	4	3,732
ストック・オプションの付与	62	44
ストック・オプションの満期消滅	－	－
新株予約権付社債の償還	－	－
剰余金の配当	△1,274	△2,446
四半期利益	7,639	9,397
その他の包括利益	△1,178	1,357
自己株式の取得	△5	△10
自己株式の処分	0	－
非支配持分を伴う子会社の取得	－	5
当期変動額合計	5,254	12,118
当期末残高	**40,283**	**58,936**

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円:切捨表示）

科目	前第３四半期連結累計期間 自 2011年4月1日 至 2011年12月31日	当第３四半期連結累計期間 自 2012年4月1日 至 2012年12月31日	対前第３四半期連結累計期間 増減額	前連結会計年度 自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期(当期)利益	10,680	11,547	867	13,094
減価償却費及び償却費	2,123	2,074	△ 48	2,793
減損損失	—	15	15	1,579
受取利息及び受取配当金	△ 82	△ 101	△ 19	△ 107
支払利息	525	379	△ 145	677
固定資産除売却損益(△は益)	7	35	27	324
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△ 813	3,008	3,821	△ 5,101
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,141	△ 2,520	△ 379	810
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	224	△ 1,547	△ 1,772	△ 359
従業員給付の増減額(△は減少)	△ 1,486	△ 2,458	△ 971	690
その他	3,438	1,216	△ 2,221	3,120
小計	12,476	11,649	△ 826	17,523
利息の受取額	53	68	14	79
配当金の受取額	27	33	6	27
利息の支払額	△ 246	△ 309	△ 63	△ 500
法人所得税の支払額	△ 947	△ 1,772	△ 825	△ 1,089
法人所得税の還付額	101	122	20	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,464	9,791	△ 1,673	16,143
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,178	△ 2,846	△ 1,667	△ 2,393
有形固定資産の売却による収入	4	4	0	711
その他の金融資産の取得による支出	△ 3	△ 4	△ 1	△ 3
その他の金融資産の売却による収入	11	1	△ 10	11
その他	△ 357	△ 343	13	△ 500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,523	△ 3,188	△ 1,664	△ 2,174
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)	220	—	△ 220	—
長期借入れによる収入	—	6,000	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△ 200	△ 6,200	△ 6,000	△ 400
社債の発行による収入	—	6,000	6,000	—
社債の償還による支出	—	△ 9,950	△ 9,950	—
株式の発行による収入	—	37	37	—
配当金の支払額	△ 1,274	△ 2,446	△ 1,171	△ 1,274
その他	△ 434	△ 429	4	△ 590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,687	△ 6,988	△ 5,300	△ 2,264
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 611	591	1,202	△ 101
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,641	205	△ 7,436	11,602
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	27,993	39,596	11,602	27,993
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	35,635	39,801	4,166	39,596

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）要約四半期連結財務諸表注記

① 報告企業

アンリツ株式会社（以下、「当社」という）は日本国籍の株式会社です。当社の要約四半期連結財務諸表は2012年12月31日を期末日とし、当社及び子会社、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分（以下、「当社グループ」という）により構成されております。当社グループは、主として計測器及び産業機械の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

② 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第１条の２第１項第１号イ～ハ及びニ(3)に定める要件を満たしており、当社は同条に定める特定会社に該当いたしますので、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2012年４月１日から2013年３月31日まで）から国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となり、IFRSへの移行日は2011年４月１日であります。当社グループが採用したIFRS初度適用の方法や、IFRSへの移行が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は注記⑤に記載しております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されております。
・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定されております。
・確定給付制度にかかる資産又は負債は、確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を控除したものとして認識されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てております。

(4) 見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの改訂は、見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う判断に関する事項は、以下のとおりです。

・繰延税金資産の回収可能性

当連結会計年度及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りの不確実性に関する事項は以下のとおりです。

・非金融資産の減損
・確定給付債務の測定
・引当金
・繰延税金資産の回収可能性
・偶発事象

③ 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

なお当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2012年４月１日から2012年６月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載しております。

④ セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループは、製品・サービスで区分した事業セグメントごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会においては、各事業セグメントの財務情報をもとに、定期的に経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。当社グループは、「計測事業」及び「産業機械事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

計測	デジタル通信・ＩＰネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、ＲＦ・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機、精密計測機

前連結会計年度（日本基準）では情報通信事業を報告セグメントとして開示しておりましたが、重要性が低下したため、第１四半期連結会計期間より区分を「その他」に変更しております。

なお、当社グループでは当連結会計年度よりIFRSを適用しており、IFRSにおいては要約四半期連結財務諸表の作成にあたり全ての期間について同一の会計方針を適用しております。

２．報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同じです。

前第３四半期連結累計期間（自　2011年４月１日 至　2011年12月31日）　（単位:百万円:切捨表示）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注３）	連結
	計測	産業機械	計				
外部顧客からの売上収益	50,856	9,966	60,822	5,381	66,203	―	66,203
セグメント間の売上収益（注２）	75	96	172	2,968	3,140	△3,140	―
計	50,931	10,062	60,994	8,350	69,344	△3,140	66,203
売上原価及びその他の収益・費用	△39,199	△9,726	△48,925	△8,088	△57,013	2,674	△54,339
営業利益	11,732	336	12,068	261	12,330	△466	11,864
金融収益	―	―	―	―	―	―	82
金融費用	―	―	―	―	―	―	1,282
持分法による投資収益	―	―	―	―	―	―	15
税引前四半期利益	―	―	―	―	―	―	10,680
法人所得税費用	―	―	―	―	―	―	3,040
四半期利益	―	―	―	―	―	―	7,639

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

２．セグメント間の売上収益は、通常の市場価格に基づいております。

３．営業利益の調整額△466百万円には、セグメント間取引消去52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△518百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。

当第３四半期連結累計期間（自　2012年４月１日 至　2012年12月31日）　（単位:百万円:切捨表示）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注３）	連結
	計測	産業機械	計				
外部顧客からの売上収益	51,701	10,101	61,802	5,853	67,655	―	67,655
セグメント間の売上収益（注２）	90	2	93	2,853	2,947	△2,947	―
計	51,791	10,103	61,895	8,707	70,602	△2,947	67,655
売上原価及びその他の収益・費用	△40,436	△9,822	△50,258	△8,262	△58,521	2,460	△56,060
営業利益	11,355	281	11,636	444	12,081	△486	11,594
金融収益	―	―	―	―	―	―	441
金融費用	―	―	―	―	―	―	522
持分法による投資収益	―	―	―	―	―	―	34
税引前四半期利益	―	―	―	―	―	―	11,547
法人所得税費用	―	―	―	―	―	―	2,150
四半期利益	―	―	―	―	―	―	9,397

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

２．セグメント間の売上収益は、通常の市場価格に基づいております。

３．営業利益の調整額△486百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△532百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。

⑤ IFRSへの移行に関する開示

当社グループは、2012年３月31日に終了する連結会計年度まで、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準（日本基準）に準拠して連結財務諸表を作成しておりますが、2012年４月１日より開始する連結会計年度からIFRSを適用しております。

重要な会計方針は、当第３四半期連結累計期間（2012年４月１日から2012年12月31日）及び前第３四半期連結累計期間（2011年４月１日から2011年12月31日）の要約四半期連結財務諸表、前連結会計年度（2011年４月１日から2012年３月31日）の連結財務諸表及びIFRS移行日（2011年４月１日）の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

IFRS第１号の免除規定

IFRS第１号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSを初めて適用する企業に対して、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めておりますが、一部については遡及適用を免除する規定があり、当社グループは以下の免除規定を適用しております。

1）企業結合

当社グループは、IFRS移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第３号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、IFRS移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準の帳簿価額によっております。

なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらずIFRS移行日時点において減損テストを実施しております。

2）みなし原価

IFRS第１号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の投資不動産について、IFRS移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。なお、当社グループはIFRSの適用にあたり、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に原価モデルを採用し、再評価モデルは採用しておりません。

3）従業員給付

当社グループは、確定給付制度に関する未認識数理計算上の差異の累積額を、IFRS移行日においてすべて認識するIFRS第１号の免除規定を適用しております。これにより、未認識数理計算上の差異の累積額は、IFRS移行日においてすべて利益剰余金で認識しております。

なお、当社グループはIAS第19号「従業員給付」に基づき、すべての数理計算上の差異をその他の包括利益で認識する方法を将来に向かって適用しております。

4）在外営業活動体の為替換算差額の累積額

当社グループは、在外営業活動体の為替換算差額の累積額をIFRS移行日現在でゼロとみなすIFRS第１号の免除規定を適用しております。

日本基準からIFRSへの調整

1)IFRS移行日（2011年４月１日）の資本に対する調整
　IFRS移行日の連結財政状態計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の差異調整	認識・測定の差異調整	IFRS		
日本基準表示科目 資産の部	金額			金額	注記	IFRS表示科目 資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	27,993	－	－	27,993		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	19,175	△360	375	19,191	A	営業債権及びその他の債権
			1	1		その他の金融資産
製品	6,184	9,578	△103	15,659	B	棚卸資産
仕掛品	4,520	△4,520			B	
原材料	5,058	△5,058			B	
繰延税金資産	5,813	△5,813			C	
		140	－	140	D	未収法人所得税
その他（流動資産）	1,207	△140	－	1,067	D	その他の流動資産
貸倒引当金（流動資産）	△279	279			A	
流動資産合計	69,673	△5,893	274	64,054		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産（純額）	17,652	△3,056	1,176	15,772	E	有形固定資産
のれん	1,255	637	1,046	2,939	F	のれん及び無形資産
その他（無形固定資産）	617	△617			F	
		3,055	△191	2,864	E	投資不動産
		329	－	329	G	営業債権及びその他の債権
投資有価証券	806	△146	754	1,413	H	その他の金融資産
		169	－	169	H	持分法で会計処理されている投資
繰延税金資産	1,270	5,813	6,584	13,668	C	繰延税金資産
長期前払費用	7,571	△8	△7,562		Q	
その他（投資その他の資産）	480	△362	－	118	G	その他の非流動資産
貸倒引当金（投資その他の資産）	△79	79				
固定資産合計	29,575	5,893	1,807	37,276		非流動資産合計
資産合計	99,249	－	2,082	101,331		資産合計

日本基準		表示科目の差異調整	認識・測定の差異調整	IFRS		
日本基準表示科目 負債及び純資産の部	金額			金額	注記	IFRS表示科目 負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	6,147	3,292	－	9,439	I	営業債務及びその他の債務
短期借入金	2,239	－	517	2,757	A,J	社債及び借入金
		555	80	635	K	その他の金融負債
未払法人税等	867	△114	21	775		未払法人所得税
役員賞与引当金	93	△93			L	
		4,339	140	4,479	L	従業員給付
		0	－	0		引当金
その他（流動負債）	11,055	△7,983	22	3,094	I,K,L,M	その他の流動負債
流動負債合計	20,403	△4	783	21,182		流動負債合計
固定負債						非流動負債
		372	－	372	N	営業債務及びその他の債務
リース債務	1,178	△1,178			P	
社債	9,900	24,700	△718	33,881	O	社債及び借入金
新株予約権付社債	10,000	△10,000			O	
長期借入金	14,700	△14,700			O	
		1,215	82	1,298	P	その他の金融負債
		1,915	7,037	8,953	Q	従業員給付
		118	26	144	R	引当金
繰延税金負債	345	4	△252	97	S	繰延税金負債
退職給付引当金	1,895	△1,895			Q	
役員退職慰労引当金	20	△20			Q	
その他（固定負債）	898	△527	1	373	N,R	その他の非流動負債
固定負債合計	38,938	4	6,176	45,119		非流動負債合計
負債合計	59,342	－	6,959	66,302		負債合計

日本基準		表示科目の差異調整	認識・測定の差異調整	IFRS		
日本基準表示科目 負債及び純資産の部	金額			金額	注記	IFRS表示科目 負債及び資本
純資産						資本
資本金	14,051	－	－	14,051		資本金
資本剰余金	23,001	11	410	23,423	O,T	資本剰余金
利益剰余金	10,792	－	△4,721	6,071	U	利益剰余金
			△7,207	△7,207	V	利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）
自己株式	△842	－	－	△842		自己株式
その他の包括利益累計額合計	△7,107	－	6,641	△466	U,V,W	その他の資本の構成要素
新株予約権	11	△11			T	
純資産合計（親会社株主に帰属）	39,906	－	△4,877	35,028		親会社の所有者に帰属する持分合計
				－		非支配持分
純資産合計	39,906	－	△4,877	35,028		資本合計
負債及び純資産合計	99,249	－	2,082	101,331		負債及び資本合計

2)IFRS移行日（2011年４月１日）の資本に対する調整に関する注記
IFRS移行日の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

A.営業債権及びその他の債権（流動資産）
表示科目の差異調整：
日本基準において区分掲記している貸倒引当金(流動資産)△279百万円を「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。
認識・測定の差異調整：
日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりますが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「営業債権及びその他の債権」が179百万円減少しております。
また、受取手形の一部について、債権譲渡契約を金融機関と結んでおり、日本基準においては受取手形を譲渡した時点で金融資産の消滅の認識要件を満たした部分について債権の認識を中止しておりますが、IFRSにおいては金融資産の認識の中止要件を満たす譲渡に該当しないことから、当該受取手形517百万円を「営業債権及びその他の債権」と「社債及び借入金」の両建てで計上しております。

B.棚卸資産
表示科目の差異調整：
日本基準において区分掲記している製品、仕掛品、原材料を「棚卸資産」として一括表示しております。
認識・測定の差異調整：
日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりますが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「棚卸資産」が95百万円増加しております。
また、確定給付制度にかかる従業員給付の認識・測定の差異調整に伴う発生原価の減少などにより、「棚卸資産」が199百万円減少しております。

C.繰延税金資産
表示科目の差異調整：
日本基準において流動資産に区分掲記している繰延税金資産5,813百万円を「繰延税金資産（非流動資産）」として表示しております。
認識・測定の差異調整：
従業員給付など財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したこと及び繰延税金資産の回収可能性に関して将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性をIFRSに基づき検討した結果、「繰延税金資産」が6,702百万円増加しております。
また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算しておりますが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから、「繰延税金資産」が117百万円減少しております。

D.未収法人所得税、その他の流動資産
表示科目の差異調整：
日本基準における流動資産のその他1,207百万円のうち「未収法人所得税」140百万円を区分掲記しております。

E.有形固定資産、投資不動産
表示科目の差異調整：
日本基準において有形固定資産（純額）に含めて表示している賃料収入を得る目的で保有する不動産3,055百万円を「投資不動産」として表示しております。
認識・測定の差異調整：
IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「有形固定資産」が1,091百万円、「投資不動産」が199百万円それぞれ増加しております。また、日本基準においては少額リース資産として費用処理しているファイナンス・リースをIFRSにおいては資産計上していることから「有形固定資産」が111百万円増加しております。

さらに、一部の投資不動産についてはIFRS移行日時点の公正価値をみなし原価としていることから、「投資不動産」が390百万円減少しております。なお、みなし原価を適用した当該投資不動産の日本基準の帳簿価額は832百万円であり、公正価値は442百万円です。

F.のれん及び無形資産
表示科目の差異調整：
日本基準において無形固定資産に区分掲記しているのれん1,255百万円及びその他（無形固定資産）617百万円を「のれん及び無形資産」として表示しております。
認識・測定の差異調整：
日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSにおいては資産計上の要件を満たすことから「のれん及び無形資産」が1,053百万円増加しております。

G.営業債権及びその他の債権（非流動資産）
表示科目の差異調整：
日本基準においてその他（投資その他の資産）に含めて表示している敷金328百万円を「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

H.その他の金融資産（非流動資産）
表示科目の差異調整：
日本基準において投資有価証券に含めて表示している関連会社株式及びジョイント・ベンチャーに対する投資146百万円を「持分法で会計処理されている投資」として、また上場株式等659百万円を「その他の金融資産」として表示しております。
認識・測定の差異調整：
日本基準においては時価のない有価証券（非上場株式）は移動平均法による原価法により計上し減損を行っておりますが、IFRSにおいては公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の資本の構成要素として遡及的に認識しております。この結果、「その他の金融資産」が754百万円増加しております。
なお、IFRS移行にあたり、日本基準において減損した投資有価証券の減損損失を戻し入れたことから、「利益剰余金」が1,422百万円増加しております。

I.営業債務及びその他の債務（流動負債）
表示科目の差異調整：
日本基準において流動負債のその他に含めて表示している未払金、未払費用等のうち金融負債の要件を満たす3,292百万円を「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

J.社債及び借入金（流動負債）
表示科目の差異調整：
日本基準において区分掲記している短期借入金2,239百万円を「社債及び借入金」として表示しております。

K.その他の金融負債（流動負債）
表示科目の差異調整：
日本基準において流動負債のその他に含めて表示しているリース債務526百万円を「その他の金融負債」として表示しております。

L.従業員給付（流動負債）
表示科目の差異調整：
日本基準において区分掲記している役員賞与引当金93百万円及び流動負債のその他に含めて表示している従業員給付にかかる未払金及び未払費用等4,245百万円を「従業員給付」として表示しております。
認識・測定の差異調整：
当社及び一部の子会社において有給休暇にかかる債務及び一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金の見積額を計上していることから、「従業員給付」が140百万円増加しております。

M.その他の流動負債
表示科目の差異調整：
日本基準において流動負債のその他に含めて表示している前受金及び預り金等2,957百万円を「その他の流動負債」として表示しております。

N.営業債務及びその他の債務（非流動負債）
表示科目の差異調整：
日本基準において固定負債のその他に含めて表示している受入保証金372百万円を「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

O.社債及び借入金（非流動負債）
表示科目の差異調整：
日本基準において区分掲記している社債9,900百万円、新株予約権付社債10,000百万円及び長期借入金14,700百万円を「社債及び借入金」として表示しております。
認識・測定の差異調整：
転換社債型新株予約権付社債について、日本基準においては社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分しない一括法によっておりますが、IFRSにおいては複合金融商品として負債要素と資本要素

とを区分しております。この結果、資本要素として測定された750百万円を「社債及び借入金」より控除し、税効果調整後の金額410百万円を「資本剰余金」に計上しております。

P.その他の金融負債（非流動負債）
表示科目の差異調整：
日本基準においてリース債務として表示している1,178百万円を「その他の金融負債」として表示しております。

Q.従業員給付（非流動負債）
表示科目の差異調整：
日本基準において区分掲記している退職給付引当金1,895百万円及び役員退職慰労引当金20百万円を「従業員給付」として表示しております。
認識・測定の差異調整：
日本基準においては確定給付制度により発生した数理計算上の差異を発生の翌年度から一定期間にわたって償却しておりますが、IFRSにおいてはすべての数理計算上の差異を発生時に認識する方法を選択しております。また、日本基準では一部の子会社において小規模企業の簡便的な退職後給付債務の計算を採用しておりますが、IFRSでは原則に従って計算しております。
これらの結果、「従業員給付」が6,414百万円増加するとともに、日本基準において長期前払費用に含めて表示している退職給付にかかる前払年金費用が7,562百万円減少しております。
さらに、一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金の見積額を計上していることから、「従業員給付」が623百万円増加しております。

R.引当金（非流動負債）
表示科目の差異調整：
日本基準において固定負債のその他に含めて表示している資産除去債務118百万円を「引当金」として表示しております。

S.繰延税金負債
認識・測定の差異調整：
財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異の変動により、「繰延税金負債」が252百万円減少しております。

T.資本剰余金
表示科目の差異調整：
日本基準において区分掲記している新株予約権11百万円を「資本剰余金」に含めて表示しております。

U.利益剰余金
認識・測定の差異調整：
利益剰余金の認識・測定の差異調整の主な項目は以下のとおりです。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整後の金額であり、連結財政状態計算書上の残高への影響額を記載した参照先の注記項目の合計額とは必ずしも一致しません。

（単位：百万円）

	金額
発生原価の変動に伴う棚卸資産の変動額（注記B参照）	△141
繰延税金資産の回収可能性検討の影響等（注記C参照）	2,894
未実現損益の消去等（注記C参照）	△191
有形固定資産及び投資不動産の減価償却方法及び耐用年数の見直し、みなし原価適用等（注記E参照）	480
開発費用の資産計上（注記F参照）	1,053
IFRS移行日前の投資有価証券（FVTOCI）減損処理の戻入（注記H参照）	1,422
有給休暇費用（流動負債及び非流動負債）の認識（注記L,Q参照）	△513
確定給付制度における数理計算上の差異の即時認識及び計算方法の変更（注記Q参照）	△9,667
その他	△58
合計	△4,721

V.利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）
認識・測定の差異調整：
IFRS初度適用における免除規定を適用し、日本基準においてその他の包括利益累計額に含めて表示しているIFRS移行時の在外営業活動体の累積換算差額△7,207百万円はゼロとみなし、「利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）」に計上しております。

W.その他の資本の構成要素
認識・測定の差異調整：
IFRS移行にあたり、日本基準において減損処理した投資有価証券（FVTOCI）の減損損失を戻し入れ処理し、取得価額と公正価値との差額をその他の資本の構成要素（税効果控除後）として計上する処理を遡及的に適用した結果、「その他の資本の構成要素」が588百万円減少しております。

3)前第３四半期連結会計期間（2011年12月31日）の資本に対する調整

前第３四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された四半期連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の差異調整	認識・測定の差異調整	IFRS		
日本基準表示科目 資産の部	金額			金額	注記	IFRS表示科目 資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	35,635	－	－	35,635		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	18,747	42	199	18,990	A	営業債権及びその他の債権
			33	33		その他の金融資産
製品	6,963	10,668	△201	17,430	B	棚卸資産
仕掛品	5,298	△5,298			B	
原材料	5,369	△5,369			B	
繰延税金資産	5,498	△5,498			C	
		103	－	103	D	未収法人所得税
その他（流動資産）	1,610	△353	△0	1,256	A,D	その他の流動資産
貸倒引当金（流動資産）	△230	230			A	
流動資産合計	78,892	△5,474	31	73,449		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産（純額）	17,276	△2,966	1,279	15,589	E	有形固定資産
のれん	986	634	1,108	2,729	F	のれん及び無形資産
その他（無形固定資産）	599	△599			F	
		2,966	△242	2,723	E	投資不動産
		300	－	300	G	営業債権及びその他の債権
投資有価証券	739	△162	774	1,351	H	その他の金融資産
		162	－	162	H	持分法で会計処理されている投資
繰延税金資産	1,438	5,498	6,650	13,588	C	繰延税金資産
長期前払費用	7,054	△8	△7,046		R	
その他（投資その他の資産）	512	△430	－	82	G	その他の非流動資産
貸倒引当金（投資その他の資産）	△79	79				
固定資産合計	28,528	5,474	2,523	36,527		非流動資産合計
資産合計	107,421	－	2,555	109,976		資産合計

日本基準		表示科目の差異調整	認識・測定の差異調整	IFRS		
日本基準表示科目 負債及び純資産の部	金額			金額	注記	IFRS表示科目 負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	5,345	4,389	－	9,734	I	営業債務及びその他の債務
短期借入金	8,424	9,900	203	18,528	A,J	社債及び借入金
１年内償還予定の社債	9,900	△9,900			J	
		536	40	576	K	その他の金融負債
未払法人税等	2,919	△92	84	2,910	L,N	未払法人所得税
		3,494	139	3,634	M	従業員給付
			3	3		引当金
その他（流動負債）	14,403	△8,388	27	6,042	I,K,M,N	その他の流動負債
流動負債合計	40,993	△61	499	41,431		流動負債合計
固定負債						非流動負債
		341	－	341	O	営業債務及びその他の債務
リース債務	872	△872			Q	
新株予約権付社債	9,995	8,500	△571	17,923	P	社債及び借入金
長期借入金	8,500	△8,500			P	
		861	109	970	Q	その他の金融負債
		2,150	6,161	8,311	R	従業員給付
		125	18	144	S	引当金
繰延税金負債	296	7	△212	91	T	繰延税金負債
退職給付引当金	2,118	△2,118			R	
役員退職慰労引当金	21	△21			R	
その他（固定負債）	963	△410	△73	479	O,S	その他の非流動負債
固定負債合計	22,767	61	5,432	28,262		非流動負債合計
負債合計	63,761	－	5,932	69,693		負債合計

日本基準		表示科目の差異調整	認識・測定の差異調整	IFRS		
日本基準表示科目 負債及び純資産の部	金額			金額	注記	IFRS表示科目 負債及び資本
純資産						資本
資本金	14,056	－	－	14,056		資本金
資本剰余金	23,007	73	410	23,491	P,U	資本剰余金
利益剰余金	15,482	－	△3,088	12,393	V	利益剰余金
			△7,207	△7,207	W	利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）
自己株式	△848	－	－	△848		自己株式
その他の包括利益累計額合計	△8,112	－	6,510	△1,601	V,W,X	その他の資本の構成要素
新株予約権	73	△73			U	
純資産合計（親会社株主に帰属）	43,659	－	△3,376	40,283		親会社の所有者に帰属する持分合計
				－		非支配持分
純資産合計	43,659	－	△3,376	40,283		資本合計
負債及び純資産合計	107,421	－	2,555	109,976		負債及び資本合計

4)前第３四半期連結会計期間（2011年12月31日）の資本に対する調整に関する注記
前第３四半期連結会計期間の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

A.営業債権及びその他の債権（流動資産）
表示科目の差異調整：
日本基準において区分掲記している貸倒引当金(流動資産)△230百万円及び流動資産のその他に含めて表示している未収入金247百万円を「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。
認識・測定の差異調整：
受取手形の一部について、債権譲渡契約を金融機関と結んでおり、日本基準においては受取手形を譲渡した時点で金融資産の消滅の認識要件を満たした部分について債権の認識を中止しておりますが、IFRSにおいては金融資産の認識の中止要件を満たす譲渡に該当しないことから、当該受取手形221百万円を「営業債権及びその他の債権」と「社債及び借入金」の両建てで計上しております。

B.棚卸資産
表示科目の差異調整：
日本基準において区分掲記している製品、仕掛品、原材料を「棚卸資産」として一括表示しております。
認識・測定の差異調整：
確定給付制度にかかる従業員給付の認識・測定の差異調整に伴う発生原価の減少などにより、「棚卸資産」が202百万円減少しております。

C.繰延税金資産
表示科目の差異調整：
日本基準において流動資産に区分掲記している繰延税金資産5,498百万円を「繰延税金資産（非流動資産）」として表示しております。
認識・測定の差異調整：
従業員給付など財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したこと及び繰延税金資産の回収可能性に関して将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性をIFRSに基づき検討した結果などから、「繰延税金資産」が6,843百万円増加しております。
また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算しておりますが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから、「繰延税金資産」が193百万円減少しております。

D.未収法人所得税、その他の流動資産
表示科目の差異調整：
日本基準における流動資産のその他1,610百万円のうち「未収法人所得税」103百万円を区分掲記しております。

E.有形固定資産、投資不動産
表示科目の差異調整：
日本基準において有形固定資産（純額）に含めて表示している賃料収入を得る目的で保有する不動産2,966百万円を「投資不動産」として表示しております。
認識・測定の差異調整：
IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「有形固定資産」が1,219百万円、「投資不動産」が147百万円それぞれ増加しております。また、日本基準においては少額リース資産として費用処理しているファイナンス・リースをIFRSにおいては資産計上していることから、「有形固定資産」が81百万円増加しております。
さらに、一部の投資不動産についてはIFRS移行日時点の公正価値をみなし原価としていることから、「投資不動産」が390百万円減少しております。なお、みなし原価を適用した当該投資不動産の日本基準の帳簿価額は832百万円であり、公正価値は442百万円です。

F.のれん及び無形資産
表示科目の差異調整：
日本基準において無形固定資産に区分掲記しているのれん986百万円及びその他（無形固定資産）599百万円を「のれん及び無形資産」として表示しております。
認識・測定の差異調整：
日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSにおいては資産計上の要件を満たすことから「のれん及び無形資産」が846百万円増加しております。
また、日本基準においてはのれんを償却しておりますが、IFRSにおいては償却を行わないため、「のれん及び無形資産」が269百万円増加しております。

G.営業債権及びその他の債権（非流動資産）
表示科目の差異調整：
日本基準においてその他（投資その他の資産）に含めて表示している敷金300百万円を「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

H.その他の金融資産（非流動資産）
表示科目の差異調整：
日本基準において投資有価証券に含めて表示している関連会社株式及びジョイント・ベンチャーに対する投資162百万円を「持分法で会計処理されている投資」として、また上場株式等576百万円を「その他の金融資産」として表示しております。
認識・測定の差異調整：
日本基準においては時価のない有価証券（非上場株式）は移動平均法による原価法により計上し減損を行っておりますが、IFRSにおいては公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の資本の構成要素として遡及的に認識しております。この結果、「その他の金融資産」が774百万円増加しております。
なお、IFRS移行にあたり、日本基準において減損した投資有価証券の減損損失を戻し入れたことなどから、「利益剰余金」が1,387百万円増加しております。

I.営業債務及びその他の債務（流動負債）
表示科目の差異調整：
日本基準において流動負債のその他に含めて表示している未払金、未払費用等のうち金融負債の要件を満たす4,389百万円を「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

J.社債及び借入金（流動負債）
表示科目の差異調整：
日本基準において区分掲記している短期借入金8,424百万円及び１年内償還予定の社債9,900百万円を「社債及び借入金」として表示しております。

K.その他の金融負債（流動負債）
表示科目の差異調整：
日本基準において流動負債のその他に含めて表示しているリース債務536百万円を「その他の金融負債」として表示しております。

L.未払法人所得税
表示科目の差異調整：
日本基準において区分掲記している未払法人税等のうち2,826百万円を「未払法人所得税」として表示しております。
認識・測定の差異調整：
四半期報告における法人所得税費用について、日本基準では年度決算と同様の方法により計算しておりますが、IFRSでは年間の見積実効税率に基づいて計算していることから、「未払法人所得税」が84百万円増加しております。

M.従業員給付（流動負債）
表示科目の差異調整：
日本基準において流動負債のその他に含めて表示している従業員給付にかかる未払金及び未払費用等3,494百万円を「従業員給付」として表示しております。
認識・測定の差異調整：
当社及び一部の子会社において有給休暇にかかる債務及び一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金の見積額を計上していることから、「従業員給付」が139百万円増加しております。

N.その他の流動負債
表示科目の差異調整：
日本基準において流動負債のその他に含めて表示している前受金及び預り金等5,922百万円及び未払法人税等に含めて表示している92百万円を「その他の流動負債」として表示しております。

O.営業債務及びその他の債務（非流動負債）
表示科目の差異調整：
日本基準において固定負債のその他に含めて表示している受入保証金341百万円を「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

P.社債及び借入金（非流動負債）
表示科目の差異調整：
日本基準において区分掲記している新株予約権付社債9,995百万円及び長期借入金8,500百万円を「社債及び借入金」として表示しております。
認識・測定の差異調整：
転換社債型新株予約権付社債について、日本基準においては社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分しない一括法によっておりますが、IFRSにおいては複合金融商品として負債要素と資本要素とを区分しており、負債部分を償却原価法により測定しております。この結果、「社債及び借入金」が566百万円減少しております。また、資本要素の調整に伴い、「資本剰余金」が410百万円増加しております。

Q.その他の金融負債（非流動負債）
表示科目の差異調整：
日本基準において区分掲記しているリース債務のうち861百万円を「その他の金融負債」として表示しております。

R.従業員給付（非流動負債）
表示科目の差異調整：
日本基準において区分掲記している退職給付引当金2,118百万円及び役員退職慰労引当金21百万円を「従業員給付」として表示しております。
認識・測定の差異調整：
日本基準においては確定給付制度により発生した数理計算上の差異を発生の翌年度から一定期間にわたって償却しておりますが、IFRSにおいてはすべての数理計算上の差異を発生時に認識する方法を選択しております。また、日本基準では一部の子会社において小規模企業の簡便的な退職後給付債務の計算を採用しておりますが、IFRSでは原則に従って計算しております。
これらの結果、「従業員給付」が5,538百万円増加するとともに、日本基準において長期前払費用に含めて表示している退職給付にかかる前払年金費用が7,046百万円減少しております。
さらに、一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金の見積額を計上していることから、「従業員給付」が623百万円増加しております。

S.引当金（非流動負債）
表示科目の差異調整：
日本基準において固定負債のその他に含めて表示している資産除去費用引当金110百万円を「引当金」として表示しております。

T.繰延税金負債
認識・測定の差異調整：
財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異の変動により、「繰延税金負債」が212百万円減少しております。

U.資本剰余金
表示科目の差異調整：
日本基準において区分掲記している新株予約権73百万円を「資本剰余金」に含めて表示しております。

V.利益剰余金
認識・測定の差異調整：
利益剰余金の認識・測定の差異調整の主な項目は以下のとおりです。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整後の金額であり、連結財政状態計算書上の残高への影響額を記載した参照先の注記項目の合計額とは必ずしも一致しません。

（単位：百万円）

	金額
発生原価の変動に伴う棚卸資産の変動額（注記B参照）	△142
繰延税金資産の回収可能性検討の影響等（注記C参照）	3,364
未実現損益の消去等（注記C参照）	△234
有形固定資産及び投資不動産の減価償却方法及び耐用年数の見直し、みなし原価適用等（注記E参照）	533
開発費用の資産計上（注記F参照）	989
のれん償却処理の戻入（注記F参照）	269
IFRS移行日前の投資有価証券（FVTOCI）減損処理の戻入等（注記H参照）	1,387
有給休暇費用（流動負債及び非流動負債）の認識（注記M,R参照）	△513
確定給付制度における数理計算上の差異の即時認識及び計算方法の変更（注記R参照）	△8,689
その他	△52
合計	△3,088

W.利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）
認識・測定の差異調整：
IFRS初度適用における免除規定を適用し、日本基準においてその他の包括利益累計額に含めて表示しているIFRS移行時の在外営業活動体の累積換算差額△7,207百万円はゼロとみなし、「利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）」に計上しております。

X.その他の資本の構成要素
認識・測定の差異調整：
IFRS移行にあたり、日本基準において減損処理した投資有価証券（FVTOCI）の減損損失を戻し入れ処理し、取得価額と公正価値との差額をその他の資本の構成要素（税効果控除後）として計上する処理を遡及的に適用した結果、「その他の資本の構成要素」が588百万円減少しております。

5)前連結会計年度（2012年３月31日）の資本に対する調整
前連結会計年度の連結財政状態計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の差異調整	認識・測定の差異調整	IFRS		
日本基準表示科目 資産の部	金額			金額	注記	IFRS表示科目 資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	39,596	－	－	39,596		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	23,605	△101	△32	23,471	A	営業債権及びその他の債権
			10	10		その他の金融資産
製品	5,527	9,286	△43	14,770	B	棚卸資産
仕掛品	4,083	△4,083			B	
原材料	5,202	△5,202			B	
繰延税金資産	5,637	△5,637			C	
		160	－	160	D	未収法人所得税
その他（流動資産）	1,240	△299	△6	934	A,D	その他の流動資産
貸倒引当金（流動資産）	△240	240			A	
流動資産合計	84,654	△5,637	△71	78,944		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産（純額）	16,884	△2,771	1,327	15,441	E	有形固定資産
		660	806	1,466	F	のれん及び無形資産
ソフトウェア	625	△625			F	
		2,771	△273	2,497	E	投資不動産
		323	－	323	G	営業債権及びその他の債権
投資有価証券	803	△173	755	1,386	H	その他の金融資産
		173	－	173	H	持分法で会計処理されている投資
繰延税金資産	2,355	5,637	2,979	10,972	C	繰延税金資産
長期前払費用	7,313	△7	△7,305		R	
その他（投資その他の資産）	505	△425	－	80	G	その他の非流動資産
貸倒引当金（投資その他の資産）	△73	73				
固定資産合計	28,414	5,637	△1,710	32,342		非流動資産合計
資産合計	113,069	－	△1,781	111,287		資産合計

日本基準		表示科目の差異調整	認識・測定の差異調整	IFRS		
日本基準表示科目 負債及び純資産の部	金額			金額	注記	IFRS表示科目 負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	4,919	4,359	－	9,279	I	営業債務及びその他の債務
短期借入金	1,836	19,000	△16	20,820	J	社債及び借入金
１年内返済予定の長期借入金	9,100	△9,100			J	
１年内償還予定の社債	9,900	△9,900			J	
		545	170	715	K	その他の金融負債
未払法人税等	1,875	△98	16	1,794		未払法人所得税
製品保証引当金	348	△348			M	
役員賞与引当金	120	△120			L	
		6,251	165	6,417	L	従業員給付
		357	0	358	M	引当金
その他（流動負債）	15,848	△11,125	0	4,723	I,K,L,N	その他の流動負債
流動負債合計	43,948	△177	337	44,109		流動負債合計
固定負債						非流動負債
		362	－	362	O	営業債務及びその他の債務
リース債務	758	△758			Q	
新株予約権付社債	3,900	5,600	△206	9,293	P	社債及び借入金
長期借入金	5,600	△5,600			P	
		758	69	827	Q	その他の金融負債
		2,750	6,247	8,998	R	従業員給付

日本基準		表示科目の差異調整	認識・測定の差異調整	IFRS		
日本基準表示科目 負債及び純資産の部	金額			金額	注記	IFRS表示科目 負債及び資本
		103	△3	100	S	引当金
繰延税金負債	291	49	△220	119	T	繰延税金負債
退職給付引当金	1,789	△1,789			R	
役員退職慰労引当金	22	△22			R	
その他（固定負債）	1,894	△1,277	39	656	Q,R,S	その他の非流動負債
固定負債合計	14,256	177	5,925	20,359		非流動負債合計
負債合計	58,205	－	6,263	64,468		負債合計

日本基準		表示科目の差異調整	認識・測定の差異調整	IFRS		
日本基準表示科目 負債及び純資産の部	金額			金額	注記	IFRS表示科目 負債及び資本
純資産						資本
資本金	17,105	－	－	17,105		資本金
資本剰余金	26,055	73	202	26,332	P,U	資本剰余金
利益剰余金	19,698	－	△7,609	12,089	V	利益剰余金
			△7,207	△7,207	W	利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）
自己株式	△852	－	－	△852		自己株式
その他の包括利益累計額合計	△7,217	－	6,568	△648	V,W,X	その他の資本の構成要素
新株予約権	73	△73			U	
純資産合計（親会社株主に帰属）	54,863	－	△8,045	46,818		親会社の所有者に帰属する持分合計
				－		非支配持分
純資産合計	54,863	－	△8,045	46,818		資本合計
負債及び純資産合計	113,069	－	△1,781	111,287		負債及び資本合計

6)前連結会計年度（2012年３月31日）の資本に対する調整に関する注記
前連結会計年度の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

A. 営業債権及びその他の債権（流動資産）
表示科目の差異調整：
日本基準において区分掲記している貸倒引当金(流動資産)△240百万円及び流動資産のその他に含めて表示している未収入金137百万円を「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。
認識・測定の差異調整：
日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりますが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「営業債権及びその他の債権」が144百万円減少しております。
また、日本基準において振当処理を適用していた為替予約について、IFRSにおいてはヘッジ会計を適用せず公正価値により評価していることから、「営業債権及びその他の債権」が112百万円増加しております。

B.棚卸資産
表示科目の差異調整：
日本基準において区分掲記している製品、仕掛品、原材料を「棚卸資産」として一括表示しております。
認識・測定の差異調整：
日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりますが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「棚卸資産」が83百万円増加しております。
また、確定給付制度にかかる従業員給付の認識・測定の差異調整に伴う発生原価の減少などにより、「棚卸資産」が126百万円減少しております。

C.繰延税金資産
表示科目の差異調整：
日本基準において流動資産に区分掲記している繰延税金資産5,637百万円を「繰延税金資産（非流動資産）」として表示しております。
認識・測定の差異調整：
従業員給付など財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したこと及び繰延税金資産の回収可能性に関して将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性をIFRSに基づき検討した結果、「繰延税金資産」が3,269百万円増加しております。
また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算しておりますが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから、「繰延税金資産」が289百万円減少しております。

D.未収法人所得税、その他の流動資産
表示科目の差異調整：
日本基準における流動資産のその他1,240百万円のうち「未収法人所得税」160百万円を区分掲記しております。

E.有形固定資産、投資不動産
表示科目の差異調整：
日本基準において有形固定資産（純額）に含めて表示している賃料収入を得る目的で保有する不動産2,771百万円を「投資不動産」として表示しております。
認識・測定の差異調整：
IFRSの適用にあたり、減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、「有形固定資産」が1,263百万円、「投資不動産」が116百万円それぞれ増加しております。また、日本基準においては少額リース資産として費用処理しているファイナンス・リースをIFRSにおいては資産計上していることから「有形固定資産」が82百万円増加しております。
さらに、一部の投資不動産についてはIFRS移行日時点の公正価値をみなし原価としていることから、「投資不動産」が390百万円減少しております。なお、みなし原価を適用した当該投資不動産の日本基準の帳簿価額は832百万円であり、公正価値は442百万円です。

F.のれん及び無形資産
表示科目の差異調整：
日本基準において無形固定資産に区分掲記しているソフトウェア625百万円を「のれん及び無形資産」として表示しております。
認識・測定の差異調整：
日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSにおいては資産計上の要件を満たすことから「のれん及び無形資産」が805百万円増加しております。

G.営業債権及びその他の債権（非流動資産）
表示科目の差異調整：
日本基準においてその他（投資その他の資産）に含めて表示している敷金324百万円を「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

H.その他の金融資産（非流動資産）
表示科目の差異調整：
日本基準において投資有価証券に含めて表示している関連会社株式及びジョイント・ベンチャーに対する投資173百万円を「持分法で会計処理されている投資」として、また上場株式等630百万円を「その他の金融資産」として表示しております。
認識・測定の差異調整：
日本基準においては時価のない有価証券（非上場株式）は移動平均法による原価法により計上し減損を行っておりますが、IFRSにおいては公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の資本の構成要素として遡及的に認識しております。この結果、「その他の金融資産」が755百万円増加しております。
なお、IFRS移行にあたり、日本基準において減損した投資有価証券の減損損失を戻し入れたことなどから、「利益剰余金」が1,390百万円増加しております。

I.営業債務及びその他の債務（流動負債）
表示科目の差異調整：
日本基準において流動負債のその他に含めて表示している未払金、未払費用等のうち金融負債の要件を満たす4,445百万円を「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

J.社債及び借入金（流動負債）
表示科目の差異調整：
日本基準において区分掲記している短期借入金1,836百万円、１年内返済予定の長期借入金9,100百万円及び１年内償還予定の社債9,900百万円を「社債及び借入金」として表示しております。

K.その他の金融負債（流動負債）
表示科目の差異調整：
日本基準において流動負債のその他に含めて表示しているリース債務545百万円を「その他の金融負債」として表示しております。
認識・測定の差異調整：
為替予約について、日本基準においては振当処理によっておりますが、IFRSにおいてはデリバティブを公正価値により評価していることから、「その他の金融負債」が119百万円増加しております。

L.従業員給付（流動負債）
表示科目の差異調整：
日本基準において区分掲記している役員賞与引当金120百万円及び流動負債のその他に含めて表示している従業員給付にかかる未払金及び未払費用等6,131百万円を「従業員給付」として表示しております。
認識・測定の差異調整：
当社及び一部の子会社において有給休暇にかかる債務及び一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金の見積額を計上していることから、「従業員給付」が165百万円増加しております。

M.引当金（流動負債）
表示科目の差異調整：
日本基準において区分掲記している製品保証引当金348百万円を「引当金」として表示しております。

N.その他の流動負債
表示科目の差異調整：
日本基準において流動負債のその他に含めて表示している前受金及び預り金等4,624百万円を「その他の流動負債」として表示しております。

O.営業債務及びその他の債務（非流動負債）
表示科目の差異調整：
日本基準において固定負債のその他に含めて表示している受入保証金362百万円を「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

P.社債及び借入金（非流動負債）
表示科目の差異調整：
日本基準において区分掲記している新株予約権付社債3,900百万円及び長期借入金5,600百万円を「社債及び借入金」として表示しております。
認識・測定の差異調整：
転換社債型新株予約権付社債について、日本基準においては社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分しない一括法によっておりますが、IFRSにおいては複合金融商品として負債要素と資本要素とを区分しており、負債部分を償却原価法により測定しております。この結果、「社債及び借入金」が206百万円減少しております。また、資本要素の調整に伴い、「資本剰余金」が202百万円増加しております。

Q.その他の金融負債（非流動負債）
表示科目の差異調整：
日本基準においてリース債務として表示している758百万円を「その他の金融負債」として表示しております。

R.従業員給付（非流動負債）
表示科目の差異調整：
日本基準において区分掲記している退職給付引当金1,789百万円、役員退職慰労引当金22百万円及び固定負債のその他に含めて表示している退職給付にかかる未払金927百万円を「従業員給付」として表示しております。
認識・測定の差異調整：
日本基準においては確定給付制度により発生した数理計算上の差異を発生の翌年度から一定期間にわたって償却しておりますが、IFRSにおいてはすべての数理計算上の差異を発生時に認識する方法を選択しております。また、日本基準では一部の子会社において小規模企業の簡便的な退職後給付債務の計算を採用しておりますが、IFRSでは原則に従って計算しております。
これらの結果、「従業員給付」が5,519百万円増加するとともに、日本基準において長期前払費用に含めて表示している退職給付にかかる前払年金費用が7,305百万円減少しております。
さらに、一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金の見積額を計上していることから、「従業員給付」が728百万円増加しております。

S.引当金（非流動負債）
表示科目の差異調整：
日本基準において固定負債のその他に含めて表示している資産除去債務103百万円を「引当金」として表示しております。

T.繰延税金負債
認識・測定の差異調整：
財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異の変動により、「繰延税金負債」が220百万円減少しております。

U.資本剰余金
表示科目の差異調整：
日本基準において区分掲記している新株予約権73百万円を「資本剰余金」に含めて表示しております。

V.利益剰余金
認識・測定の差異調整：
利益剰余金の認識・測定の差異調整の主な項目は以下のとおりです。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整後の金額であり、連結財政状態計算書上の残高への影響額を記載した参照先の注記項目の合計額とは必ずしも一致しません。

（単位：百万円）

	金額
発生原価の変動に伴う棚卸資産の変動額（注記B参照）	△93
未実現損益の消去等（注記C参照）	△339
有形固定資産及び投資不動産の減価償却方法及び耐用年数の見直し、みなし原価適用等（注記E参照）	615
開発費用の資産計上（注記F参照）	875
IFRS移行日前の投資有価証券（FVTOCI）減損処理の戻入（注記H参照）	1,390
有給休暇費用（流動負債及び非流動負債）の認識（注記L,R参照）	△642

	金額
確定給付制度における数理計算上の差異の即時認識及び計算方法の変更（注記R参照）	△9,304
その他	△110
合計	△7,609

W.利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）
認識・測定の差異調整：
IFRS初度適用における免除規定を適用し、日本基準においてその他の包括利益累計額に含めて表示しているIFRS移行時の在外営業活動体の累積換算差額△7,207百万円はゼロとみなし、「利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）」に計上しております。

X.その他の資本の構成要素
認識・測定の差異調整：
IFRS移行にあたり、日本基準において減損処理した投資有価証券（FVTOCI）の減損損失を戻し入れ処理し、取得価額と公正価値との差額をその他の資本の構成要素（税効果控除後）として計上する処理を遡及的に適用した結果、「その他の資本の構成要素」が555百万円減少しております。

7)前第３四半期連結累計期間（自2011年４月１日　至2011年12月31日）の包括利益に対する調整
前第３四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された四半期連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の	認識・測定	IFRS		
日本基準表示科目	金額	差異調整	の差異調整	金額	注記	IFRS表示科目
売上高	66,025	－	177	66,203	A	売上収益
売上原価	34,150	△3,438	△59	30,652	A,B	売上原価
売上総利益	31,875	3,438	237	35,551		売上総利益
販売費及び一般管理費	21,745	△3,889	△1,198	16,658	B,C	販売費及び一般管理費
		7,348	△334	7,013	B	研究開発費
		＊ 84	＊ △4	＊ 79		その他の収益 ＊収益項目(+)
		127	△33	93	D	その他の費用
営業利益	10,129	△64	1,799	11,864		営業利益
営業外収益						
受取利息	55	37	△10	82		金融収益
受取配当金	27	△27				
その他	123	△123				
営業外費用						
支払利息	389	805	87	1,282	E	金融費用
為替差損	744	△744			E	
その他	172	△172			D,E	
特別利益						
投資有価証券売却益	10	△10				
特別損失						
投資有価証券売却損	19	△19			E	
		15	－	15		持分法による投資収益
税金等調整前四半期純利益	9,019	△41	1,701	10,680		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	3,024	△10	26	3,040	F	法人所得税費用
法人税等調整額	30	△30			F	
四半期純利益	5,964	－	1,675	7,639		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	△975	－	△166	△1,142		在外営業活動体の換算差額
その他有価証券評価差額金	△30	－	△5	△36		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	－	－	△0		持分法適用会社のその他の包括利益持分
繰延ヘッジ損益	2	－	△2			
その他の包括利益合計	△1,004	－	△174	△1,178		その他の包括利益合計
四半期包括利益	4,959	－	1,501	6,461		四半期包括利益
（内訳）						
四半期純利益：						四半期利益の帰属：
（親会社株主に帰属）	5,964	－	1,675	7,639		親会社の所有者
				－		非支配持分
四半期包括利益：						四半期包括利益の帰属：
親会社株主に係る四半期包括利益	4,959	－	1,501	6,461		親会社の所有者
少数株主に係る四半期包括利益	－	－	－	－		非支配持分

日本基準		表示科目の	認識・測定	IFRS		
日本基準表示科目	金額	差異調整	の差異調整	金額	注記	IFRS表示科目
1株当たり利益：						1株当たり四半期利益：
1株当たり四半期純利益金額（円）	46.80	－	13.15	59.95		基本的1株当たり四半期利益（円）
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額（円）	41.60	－	12.26	53.86		希薄化後1株当たり四半期利益（円）

8)前第３四半期連結累計期間（自2011年４月１日　至2011年12月31日）の包括利益に対する調整に関する注記

前第３四半期連結累計期間の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

A.売上収益、売上原価

認識・測定の差異調整：

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりますが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「売上収益」が177百万円増加し、「売上原価」が123百万円増加しております。

B.売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費

表示科目の差異調整：

日本基準において売上原価に含めて表示している研究開発費3,442百万円、販売費及び一般管理費に含めて表示している研究開発費3,906百万円を「研究開発費」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準においては確定給付制度により発生した数理計算上の差異を発生の翌年度から一定期間にわたって償却しておりますが、IFRSにおいてはすべての数理計算上の差異をその他の包括利益で認識する方法を選択しております。また、日本基準では一部の子会社において小規模企業の簡便的な退職後給付債務の計算を採用しておりますが、IFRSでは原則に従って計算しております。

これらの結果、「売上原価」が378百万円、「販売費及び一般管理費」が874百万円、「研究開発費」が139百万円それぞれ減少しております。

また、日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSにおいては資産計上を行っております。この結果、「売上原価」が245百万円増加し、「研究開発費」が181百万円減少しております。

C.販売費及び一般管理費

認識・測定の差異調整：

日本基準においてはのれんを償却しておりますが、IFRSにおいては償却を行わないため、「販売費及び一般管理費」が269百万円減少しております。

D.その他の費用

表示科目の差異調整：

日本基準における営業外費用のその他のうち127百万円を「その他の費用」として表示しております。

E.金融費用

表示科目の差異調整：

日本基準において区分掲記している営業外費用のうち支払利息389百万円及び為替差損744百万円、営業外費用のその他のうち41百万円及び特別損失19百万円を「金融費用」として表示しております。

F.法人所得税費用

表示科目の差異調整：

日本基準における法人税、住民税及び事業税のうち2,983百万円と法人税等調整額30百万円を「法人所得税費用」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

四半期報告における法人所得税費用について、日本基準では年度決算と同様の方法により計算しておりますが、IFRSでは年間の見積実効税率に基づいて計算していること及び関連する税効果の調整を行っていることから、「法人所得税費用」が64百万円減少しております。

また、未実現利益消去に伴う税効果調整額について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算しておりますが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから「法人所得税費用」が75百万円増加しております。

9)前第３四半期連結会計期間（自2011年10月１日　至2011年12月31日）の包括利益に対する調整

前第３四半期連結会計期間の要約四半期連結包括利益計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された四半期連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の	認識・測定	IFRS		
日本基準表示科目	金額	差異調整	の差異調整	金額	注記	IFRS表示科目
売上高	21,404	－	109	21,513	A	売上収益
売上原価	10,624	△1,200	△15	9,408	A,B	売上原価
売上総利益	10,779	1,200	125	12,105		売上総利益

日本基準		表示科目の	認識・測定	IFRS		
日本基準表示科目	金額	差異調整	の差異調整	金額	注記	IFRS表示科目
販売費及び一般管理費	7,043	△1,223	△397	5,422	B,C	販売費及び一般管理費
		2,438	△107	2,331	B	研究開発費
		＊ 37	＊ △1	＊ 36		その他の収益 ＊収益項目(+)
		32	△1	31		その他の費用
営業利益	3,736	△9	630	4,357		営業利益
営業外収益						
受取利息	24	5	△0	29		金融収益
受取配当金	4	△4				
その他	45	△45				
営業外費用						
支払利息	130	38	47	216		金融費用
為替差損	36	△36				
その他	33	△33				
特別利益						
投資有価証券売却益	0	△0				
		8	－	8		持分法による投資収益
税金等調整前四半期純利益	3,610	△13	581	4,178		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	971	472	△199	1,244	D	法人所得税費用
法人税等調整額	486	△486			D	
四半期純利益	2,152	－	781	2,934		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	84	－	△32	52		在外営業活動体の換算差額
その他有価証券評価差額金	△9	－	△7	△17		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
持分法適用会社に対する持分相当額	0	－	－	0		持分法適用会社のその他の包括利益持分
繰延ヘッジ損益	△2	－	2			
その他の包括利益合計	73	－	△37	35		その他の包括利益合計
四半期包括利益	2,225	－	744	2,969		四半期包括利益
（内訳）						
四半期純利益：						四半期利益の帰属：
（親会社株主に帰属）	2,152	－	781	2,934		親会社の所有者
				－		非支配持分
四半期包括利益：						四半期包括利益の帰属：
親会社株主に係る四半期包括利益	2,225	－	744	2,969		親会社の所有者
少数株主に係る四半期包括利益	－	－	－	－		非支配持分
１株当たり利益：						１株当たり四半期利益：
１株当たり四半期純利益金額（円）	16.89	－	6.13	23.02		基本的１株当たり四半期利益（円）
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額（円）	15.01	－	5.65	20.66		希薄化後１株当たり四半期利益（円）

10)前第３四半期連結会計期間（自2011年10月１日　至2011年12月31日）の包括利益に対する調整に関する注記

前第３四半期連結会計期間の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

A.売上収益、売上原価

認識・測定の差異調整：

日本基準においては主として出荷基準により売上収益を認識しておりますが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識するため、「売上収益」が109百万円増加し、「売上原価」が80百万円増加しております。

B.売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費

表示科目の差異調整：

日本基準において売上原価に含めて表示している研究開発費1,200百万円、販売費及び一般管理費に含めて表示している研究開発費1,238百万円を「研究開発費」として表示しております。

認識・測定の差異調整：

日本基準においては確定給付制度により発生した数理計算上の差異を発生の翌年度から一定期間にわたって償却しておりますが、IFRSにおいてはすべての数理計算上の差異をその他の包括利益で認識する方法を選択しております。また、日本基準では一部の子会社において小規模企業の簡便的な退職後給付債務の計算を採用しておりますが、IFRSでは原則に従って計算しております。

これらの結果、「売上原価」が116百万円、「販売費及び一般管理費」が286百万円、「研究開発費」が46百万円それぞれ減少しております。

また、日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSにおいては資産計上を行っております。この結果、「売上原価」が74百万円増加し、「研究開発費」が67百万円減少しております。

C.販売費及び一般管理費
認識・測定の差異調整：
日本基準においてはのれんを償却しておりますが、IFRSにおいては償却を行わないため、「販売費及び一般管理費」が89百万円減少しております。

D.法人所得税費用
表示科目の差異調整：
日本基準における法人税、住民税及び事業税のうち958百万円と法人税等調整額486百万円を「法人所得税費用」として表示しております。
認識・測定の差異調整：
四半期報告における法人所得税費用について、日本基準では年度決算と同様の方法により計算しておりますが、IFRSでは年間の見積実効税率に基づいて計算していること及び関連する税効果の調整を行っていることから、「法人所得税費用」が161百万円減少しております。

11)前連結会計年度（自2011年４月１日　至2012年３月31日）の包括利益に対する調整
前連結会計年度の連結包括利益計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の	認識・測定	IFRS		
日本基準表示科目	金額	差異調整	の差異調整	金額	注記	IFRS表示科目
売上高	93,586	－	36	93,622		売上収益
売上原価	49,384	△4,738	△248	44,397	A	売上原価
売上総利益	44,202	4,738	284	49,225		売上総利益
販売費及び一般管理費	29,787	△5,236	△1,486	23,065	A,B	販売費及び一般管理費
		10,012	△372	9,640	A	研究開発費
		＊ 113	＊ △3	＊ 109	C	その他の収益　＊収益項目(+)
		2,430	198	2,628	D	その他の費用
営業利益	14,414	△2,355	1,940	14,000		営業利益
営業外収益						
受取利息	80	42	△10	112		金融収益
受取配当金	27	△27				
貸倒引当金戻入額	30	△30				
その他	134	△134			C	
営業外費用						
支払利息	517	383	132	1,034	E	金融費用
為替差損	305	△305			E	
その他	270	△270			D,E	
特別利益						
投資有価証券売却益	10	△10				
特別損失						
のれん減損損失	896	△896			D	
退職給付制度改定損	528	△528			D	
減損損失	409	△409			D	
固定資産売却損	293	△293			D	
事業構造改善費用	103	△103			D	
投資有価証券売却損	19	△19				
投資有価証券評価損	0	△0				
		15	－	15		持分法による投資収益
税金等調整前当期純利益	11,351	△55	1,797	13,094		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	2,194	△1,078	4,005	5,121	F	法人所得税費用
法人税等調整額	△1,023	1,023			F	
当期純利益	10,180	－	△2,207	7,972		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	△125	－	△85	△211		在外営業活動体の換算差額
その他有価証券評価差額金	8	－	△21	△12		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
		－	△637	△637	G	確定給付制度の数理計算上の差異
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	－	－	△1		持分法適用会社のその他の包括利益持分
繰延ヘッジ損益	8	－	△8			
その他の包括利益合計	△109	－	△752	△862		その他の包括利益合計
当期包括利益	10,070	－	△2,960	7,110		当期包括利益

日本基準		表示科目の	認識・測定	IFRS		
日本基準表示科目	金額	差異調整	の差異調整	金額	注記	IFRS表示科目
（内訳）						
当期純利益： （親会社株主に帰属）	10,180	－	△2,207	7,972 －		当期利益の帰属： 親会社の所有者 非支配持分
当期包括利益： 親会社株主に係る当期包括利益	10,070	－	△2,960	7,110		当期包括利益の帰属： 親会社の所有者
少数株主に係る当期包括利益	－	－	－	－		非支配持分
１株当たり利益： １株当たり当期純利益金額（円）	79.39	－	△17.22	62.17		１株当たり当期利益： 基本的１株当たり当期利益（円）
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	71.01	－	△14.68	56.33		希薄化後１株当たり当期利益（円）

12)前連結会計年度（自2011年４月１日　至2012年３月31日）の包括利益の調整に関する注記
前連結会計年度の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

A.売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費
表示科目の差異調整：
日本基準において売上原価に含めて表示している研究開発費4,752百万円、販売費及び一般管理費に含めて表示している研究開発費5,260百万円を「研究開発費」として表示しております。
認識・測定の差異調整：
日本基準においては確定給付制度により発生した数理計算上の差異を発生の翌年度から一定期間にわたって償却しておりますが、IFRSにおいてはすべての数理計算上の差異をその他の包括利益で認識する方法を選択しております。また、日本基準では一部の子会社において小規模企業の簡便的な退職後給付債務の計算を採用しておりますが、IFRSでは原則に従って計算しております。
これらの結果、「売上原価」が509百万円、「販売費及び一般管理費」が1,162百万円、「研究開発費」が180百万円それぞれ減少しております。
また、日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSにおいては資産計上を行っております。この結果、「売上原価」が324百万円増加し、「研究開発費」が202百万円減少しております。

B.販売費及び一般管理費
認識・測定の差異調整：
日本基準においてはのれんを償却しておりますが、IFRSにおいては償却を行わないため、「販売費及び一般管理費」が358百万円減少しております。

C.その他の収益
表示科目の差異調整：
日本基準における営業外収益のその他のうち113百万円を「その他の収益」として表示しております。

D.その他の費用
表示科目の差異調整：
日本基準における営業外費用のその他のうち198百万円、特別損失ののれん減損損失896百万円、退職給付制度改定損528百万円、減損損失409百万円、固定資産売却損293百万円及び事業構造改善費用103百万円を「その他の費用」として表示しております。
認識・測定の差異調整：
日本基準においてはのれんを償却し、償却後の帳簿価額に対し減損損失を計上しておりますが、IFRSにおいては償却を行わず減損損失を計上しているため、「その他の費用」が358百万円増加しております。
また、数理計算上の差異の償却方法の差異などに伴い、一部の確定給付制度の清算に伴う費用が191百万円減少しております。

E.金融費用
表示科目の差異調整：
日本基準における営業外費用の支払利息517百万円、為替差損305百万円及び営業外費用のその他のうち57百万円を「金融費用」として表示しております。
認識・測定の差異調整：
日本基準においては社債及び借入金を原則として債務額をもって測定しておりますが、IFRSにおいては、複合金融商品の区分処理を含め、実効金利法を用いた償却原価により測定していることから、「金融費用」が168百万円増加しております。

F.法人所得税費用
表示科目の差異調整：
日本基準における法人税、住民税及び事業税のうち2,139百万円と法人税等調整額△1,023百万円を「法人所得税費用」として表示しております。
認識・測定の差異調整：
財政状態計算書上の項目の調整に伴う一時差異の増減等により、「法人所得税費用」が3,837百万円増加しております。
また、未実現利益消去に伴う税効果調整額について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算しておりますが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることなどから「法人所得税費用」が167百万円増加しております。

G.確定給付制度の数理計算上の差異（その他の包括利益）
認識・測定の差異調整：
確定給付制度の数理計算上の差異は、日本基準では発生の翌年度から一定期間にわたって費用処理を行っておりますが、IFRSにおいては、すべての数理計算上の差異をその発生時にその他の包括利益で認識する方法によっております。これにより、「確定給付制度の数理計算上の差異」が△637百万円計上されております。

13)前第３四半期連結累計期間（自2011年４月１日　至2011年12月31日）の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目

日本基準において開発費に関連する支出は営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSにおいては資産計上された開発費に関連する支出は投資活動によるキャッシュ・フローに区分されることから、投資活動によるキャッシュ・フローが181百万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。

14)前連結会計年度（自2011年４月１日　至2012年３月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目

日本基準において開発費に関連する支出は営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSにおいては資産計上された開発費に関連する支出は投資活動によるキャッシュ・フローに区分されることから、投資活動によるキャッシュ・フローが202百万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。

（７）親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4.（参考情報）

（参考）最近における四半期毎の業績の推移（連結）

2012年３月期（連結）：日本基準

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
	2011年４月１日から 2011年６月30日まで	2011年７月１日から 2011年９月30日まで	2011年10月１日から 2011年12月31日まで	2012年１月１日から 2012年３月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	19,518	25,103	21,404	27,560
売上総利益	9,330	11,765	10,779	12,327
営業利益	2,233	4,159	3,736	4,285
経常利益	1,980	3,439	3,610	4,564
税金等調整前四半期純利益	1,960	3,449	3,610	2,331
四半期純利益	1,873	1,938	2,152	4,216
四半期包括利益	1,620	1,113	2,225	5,110
	円	円	円	円
１株当たり四半期純利益	14.70	15.21	16.89	32.42
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	13.07	13.52	15.01	29.41
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	102,166	104,610	107,421	113,069
純資産	40,889	42,073	43,659	54,863
	円	円	円	円
１株当たり純資産	320.80	329.57	342.02	399.56
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,506	3,525	4,208	4,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 307	△ 454	△ 580	△ 621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 768	△ 326	△ 549	△ 559
現金及び現金同等物の増減額	2,336	2,264	3,039	3,961
現金及び現金同等物期末残高	30,330	32,595	35,635	39,596

2013年３月期（連結）：IFRS

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
	2012年４月１日から 2012年６月30日まで	2012年７月１日から 2012年９月30日まで	2012年10月１日から 2012年12月31日まで	2013年１月１日から 2013年３月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益	21,602	24,659	21,393	-
売上総利益	11,815	13,469	11,170	-
営業利益	3,987	4,761	2,845	-
税引前四半期利益	3,564	4,538	3,444	-
四半期利益	2,543	4,357	2,497	-
親会社所有者帰属四半期利益	2,543	4,354	2,505	-
四半期包括利益	1,710	4,413	4,631	-
	円	円	円	円
基本的１株当たり四半期利益	18.43	30.98	17.48	-
希薄化後１株当たり四半期利益	17.80	30.43	17.48	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産合計	110,934	110,807	114,162	-
資本合計	47,895	55,383	58,936	-
	円	円	円	円
１株当たり親会社所有者帰属持分	346.19	386.37	411.23	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,987	2,261	2,543	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 902	△ 1,623	△ 663	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,495	△ 4,273	△ 1,220	-
現金及び現金同等物の増減額	1,989	△ 3,688	1,903	-
現金及び現金同等物期末残高	41,586	37,897	39,801	-

（参考）最近における四半期毎の財政状態の推移（連結）

2012年３月期（連結）：日本基準　　（単位：百万円：切捨表示）

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
	2011年６月30日現在	2011年９月30日現在	2011年12月31日現在	2012年３月31日現在
資産の部	**102,166**	**104,610**	**107,421**	**113,069**
流動資産	73,182	75,922	78,892	84,654
固定資産	28,984	28,687	28,528	28,414
有形固定資産	17,358	17,206	17,276	16,884
無形固定資産	1,758	1,650	1,586	625
投資その他の資産	9,868	9,830	9,665	10,904
負債の部	**61,277**	**62,536**	**63,761**	**58,205**
流動負債	22,414	39,706	40,993	43,948
固定負債	38,862	22,829	22,767	14,256
純資産の部	**40,889**	**42,073**	**43,659**	**54,863**
資本金	14,051	14,056	14,056	17,105
資本剰余金	23,001	23,007	23,007	26,055
利益剰余金	12,029	13,967	15,482	19,698
自己株式	△ 843	△ 846	△ 848	△ 852
その他の包括利益累計額	△ 7,360	△ 8,185	△ 8,112	△ 7,217
新株予約権	11	73	73	73
(参考)有利子負債	**36,832**	**36,614**	**36,819**	**30,336**

2013年３月期（連結）：IFRS　　（単位：百万円：切捨表示）

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
	2012年６月30日現在	2012年９月30日現在	2012年12月31日現在	2013年３月31日現在
資産	**110,934**	**110,807**	**114,162**	-
流動資産	79,001	77,614	80,691	-
非流動資産	31,932	33,192	33,471	-
有形固定資産	15,313	16,468	16,654	-
のれん及び無形資産	1,362	1,348	1,525	-
その他の非流動資産	15,256	15,375	15,290	-
負債	**63,038**	**55,423**	**55,226**	-
流動負債	44,038	28,435	28,549	-
非流動負債	18,999	26,988	26,677	-
資本	**47,895**	**55,383**	**58,936**	-
資本金	17,488	19,052	19,052	-
資本剰余金	26,686	28,110	28,110	-
利益剰余金	6,054	10,497	11,928	-
自己株式	△ 856	△ 859	△ 862	-
その他の資本の構成要素	△ 1,481	△ 1,426	708	-
非支配持分	5	8	0	-
(参考)有利子負債	**29,423**	**22,258**	-	-

（参考）最近における四半期毎のセグメント情報の推移（連結）

2012年３月期（連結）：日本基準

（単位：百万円：切捨表示）

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
	2011年４月１日から 2011年６月30日まで	2011年７月１日から 2011年９月30日まで	2011年10月１日から 2011年12月31日まで	2012年１月１日から 2012年３月31日まで
セグメント別売上高	**19,518**	**25,103**	**21,404**	**27,560**
計測	15,062	18,952	16,765	19,750
産業機械	2,820	4,374	2,754	4,272
その他	1,635	1,776	1,884	3,537
セグメント別営業利益	**2,233**	**4,159**	**3,736**	**4,285**
計測	2,422	3,944	3,866	3,502
産業機械	△ 50	397	△ 76	259
その他	△ 30	△ 62	123	706
調整額	△ 107	△ 120	△ 176	△ 182
地域別売上高	**19,518**	**25,103**	**21,404**	**27,560**
日本	6,893	9,328	7,659	13,017
米州	5,314	4,692	4,722	5,155
ＥＭＥＡ	2,823	2,870	3,061	3,795
アジア他	4,487	8,212	5,961	5,593

2013年３月期（連結）：IFRS

（単位：百万円：切捨表示）

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
	2012年４月１日から 2012年６月30日現在	2012年７月１日から 2012年９月30日現在	2012年10月１日から 2012年12月31日現在	2013年１月１日から 2013年３月31日現在
セグメント別売上収益	**21,602**	**24,659**	**21,393**	**-**
計測	16,950	18,408	16,342	-
産業機械	2,857	4,361	2,881	-
その他	1,794	1,890	2,168	-
セグメント別営業利益	**3,987**	**4,761**	**2,845**	**-**
計測	4,006	4,507	2,841	-
産業機械	△ 15	494	△ 198	-
その他	117	△ 58	385	-
調整額	△ 121	△ 181	△ 183	-
地域別売上収益	**21,602**	**24,659**	**21,393**	**-**
日本	8,352	9,543	6,496	-
米州	5,182	5,702	6,399	-
ＥＭＥＡ	2,844	2,952	2,974	-
アジア他	5,222	6,461	5,523	-

（参考）最近における四半期毎のセグメント情報の推移（連結）

2012年３月期（連結）：日本基準　（単位：百万円：切捨表示）

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
	2011年４月１日から 2011年６月30日まで	2011年７月１日から 2011年９月30日まで	2011年10月１日から 2011年12月31日まで	2012年１月１日から 2012年３月31日まで
受注高	**23,065**	**21,790**	**21,827**	**23,674**
計測	18,039	16,200	16,026	17,381
産業機械	3,290	3,604	3,172	3,919
その他	1,736	1,985	2,628	2,372
受注残	**20,698**	**17,386**	**17,810**	**13,923**
計測	16,513	13,762	13,023	10,654
産業機械	3,030	2,259	2,677	2,324
その他	1,155	1,364	2,108	944

2013年３月期（連結）：IFRS　（単位：百万円：切捨表示）

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
	2012年４月１日から 2012年６月30日まで	2012年７月１日から 2012年９月30日まで	2012年10月１日から 2012年12月31日まで	2013年１月１日から 2013年３月31日まで
受注高	**24,172**	**23,136**	**22,268**	-
計測	18,905	17,509	16,177	-
産業機械	3,322	3,693	3,432	-
その他	1,944	1,933	2,658	-
受注残	**16,638**	**15,122**	**15,997**	-
計測	12,662	11,771	11,605	-
産業機械	2,829	2,161	2,711	-
その他	1,146	1,189	1,679	-

(参考)アンリツ株式会社 平成25年3月期 第3四半期 決算補足資料

1. 通期連結業績推移

(百万円, 切捨表示)

ー 連結 ー	実績						予想
	日本基準					IFRS	IFRS
	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2012/3	2013/3
売上高	**100,485**	**83,940**	**73,548**	**77,853**	**93,586**	**93,622**	**94,500**
前期比 %	1.0%	-16.5%	-12.4%	5.9%	20.2%	-	0.9%
営業利益	**5,356**	**905**	**4,583**	**6,994**	**14,414**	**14,000**	**16,500**
前期比 %	-15.8%	-83.1%	406.3%	52.6%	106.1%	-	17.9%
営業利益率 %	5.3%	1.1%	6.2%	9.0%	15.4%	15.0%	17.5%
経常利益	**△2,006**	**170**	**3,578**	**5,362**	**13,593**	-	-
前期比 %	-	-	1997.9%	49.8%	153.5%	-	-
経常利益率 %	-2.0%	0.2%	4.9%	6.9%	14.5%	-	-
税引前当期利益	**△3,156**	**△2,236**	**3,912**	**4,237**	**11,351**	**13,094**	**15,500**
前期比 %	-	-	-	8.3%	167.9%	-	18.4%
税引前当期利益率 %	-3.1%	-2.7%	5.3%	5.4%	12.1%	14.0%	16.4%
当期利益	**△3,900**	**△3,540**	**385**	**3,069**	**10,180**	**7,972**	**12,000**
前期比 %	-	-	-	697.0%	231.7%	-	50.5%
当期利益率 %	-3.9%	-4.2%	0.5%	3.9%	10.9%	8.5%	12.7%
1株当たり利益	**¥△30.60**	**¥△27.78**	**¥3.02**	**¥24.09**	**¥79.39**	**¥62.17**	**¥85.36**
受注高	**101,451**	**81,470**	**76,116**	**80,282**	**90,358**	**90,358**	**94,500**
前期比 %	2.5%	-19.7%	-6.6%	5.5%	12.6%	-	4.6%
営業キャッシュフロー	**6,251**	**6,916**	**7,970**	**9,229**	**15,871**	**16,143**	**11,000**
前期比 %	151.2%	10.6%	15.2%	15.8%	72.0%	-	-31.9%
フリーキャッシュフロー	**3,877**	**5,589**	**7,471**	**7,797**	**13,907**	**13,968**	**6,500**
前期比 %	33.3%	44.2%	33.7%	4.4%	78.4%	0.4%	-53.5%
設備投資額 *含む建設仮勘定	**2,790**	**2,236**	**1,134**	**1,549**	**3,165**	**(注1) 3,200**	**(注1) 4,300**
前期比 %	20.3%	-19.9%	-49.2%	36.6%	104.2%	-	34.3%
減価償却費 *除くのれん	**3,373**	**3,099**	**2,979**	**2,589**	**2,555**	**(注2) 2,469**	**(注2) 2,800**
前期比 %	-6.3%	-8.1%	-3.9%	-13.1%	-1.3%	-	13.4%
研究開発費	**14,115**	**11,704**	**9,387**	**9,380**	**10,012**	**(注3) 9,842**	**(注3) 10,100**
前期比 %	0.3%	-17.1%	-19.8%	-0.1%	6.7%	-	2.6%
売上高比率 %	14.0%	13.9%	12.8%	12.0%	10.7%	10.5%	10.7%
従業員数	**3,963**	**3,697**	**3,589**	**3,614**	**3,681**	**3,681**	-

(参考)想定年間平均為替レート;1米ドル80円

(注1) 当期に無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。

(注2) 無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

(注3) 2012年3月期実績(IFRS)及び2013年3月期予想値の研究開発費は、一部資産化した開発費を含め研究開発費投資額を記載しております。
したがって、連結包括利益計算書で費用計上されている研究開発費とは一致しません。

2. 四半期連結業績推移

(百万円, 切捨表示)

ー 連結 ー	実績						
	IFRS						
四半期	2011/Q1	2011/Q2	2011/Q3	2011/Q4	2012/Q1	2012/Q2	2012/Q3
売上収益	**19,622**	**25,067**	**21,513**	**27,419**	**21,602**	**24,659**	**21,393**
前年同期比 %	-	-	-	-	10.1%	-1.6%	-0.6%
営業利益	**2,797**	**4,709**	**4,357**	**2,135**	**3,987**	**4,761**	**2,845**
前年同期比 %	-	-	-	-	42.6%	1.1%	-34.7%
営業利益率 %	14.3%	18.8%	20.3%	7.8%	18.5%	19.3%	13.3%
税引前利益	**2,474**	**4,027**	**4,178**	**2,414**	**3,564**	**4,538**	**3,444**
前年同期比 %	-	-	-	-	44.1%	12.7%	-17.6%
税引前利益率 %	12.6%	16.1%	19.4%	8.8%	16.5%	18.4%	16.1%
当期利益	**1,729**	**2,976**	**2,934**	**333**	**2,543**	**4,357**	**2,497**
前年同期比 %	-	-	-	-	47.1%	46.4%	-14.9%
当期利益率 %	8.8%	11.9%	13.6%	1.2%	11.8%	17.7%	11.7%

(百万円, 切捨表示)

上段: 売上収益 下段: 営業利益	実績 IFRS						
	2011/Q1	2011/Q2	2011/Q3	2011/Q4	2012/Q1	2012/Q2	2012/Q3
計測	**15,097**	**18,929**	**16,828**	**19,700**	**16,950**	**18,408**	**16,342**
	2,890	**4,468**	**4,373**	**2,109**	**4,006**	**4,507**	**2,841**
産業機械	**2,826**	**4,381**	**2,758**	**4,234**	**2,857**	**4,361**	**2,881**
	△30	**394**	**△26**	**233**	**△15**	**494**	**△198**
その他	**1,698**	**1,756**	**1,926**	**3,484**	**1,794**	**1,890**	**2,168**
	△62	**△152**	**10**	**△207**	**△3**	**△240**	**201**
売上収益 計	**19,622**	**25,067**	**21,513**	**27,419**	**21,602**	**24,659**	**21,393**
営業利益 計	**2,797**	**4,709**	**4,357**	**2,135**	**3,987**	**4,761**	**2,845**

「その他」には、セグメント情報における「その他」と「調整額」を合わせて表示しております。
2012年3月期から、精密計測事業の区分を「その他」から「産業機械」に変更しております。
2013年3月期から、情報通信事業は「その他」に含めて開示いたします。2012年3月期の各四半期についても遡及して「その他」に含めて表示しております。

（参考）アンリツ株式会社 平成25年3月期 第3四半期 決算補足資料

3. 連結セグメント業績推移

1）セグメント別売上高

（百万円, 切捨表示）

	通期				予想
	日本基準			IFRS	IFRS
	2010/3	2011/3	2012/3	2012/3	2013/3
計測	48,270	53,462	70,531	70,556	70,000
前期比（前年同期比）	-16.0%	10.8%	31.9%	-	-0.8%
産業機械	11,641	12,325	14,221	14,200	15,000
前期比（前年同期比）	-10.3%	5.9%	15.4%	-	5.6%
その他	13,636	12,064	8,833	8,866	9,500
前期比（前年同期比）	64.1%	-11.5%	-26.8%	-	7.1%
合計	73,548	77,853	93,586	93,622	94,500
前期比（前年同期比）	-12.4%	5.9%	20.2%	-	0.9%

2012年3月期から、精密計測事業の区分を「その他」から「産業機械」に変更しております。
2013年3月期から、情報通信事業は「その他」に含めて開示いたします。2010年3月期、2011年3月期及び2012年3月期も遡及して「その他」に含めて表示しております。

2）セグメント別営業利益

（百万円, 切捨表示）

	通期				予想
	日本基準			IFRS	IFRS
	2010/3	2011/3	2012/3	2012/3	2013/3
計測	2,251	5,050	13,735	13,841	15,000
前期比（前年同期比）	-	124.3%	172.0%	-	8.4%
産業機械	610	659	528	570	1,000
前期比（前年同期比）	2.3%	8.0%	-19.8%	-	75.3%
その他	1,720	1,284	150	△411	500
前期比（前年同期比）	67.2%	-25.4%	-88.3%	-	-
合計	4,583	6,994	14,414	14,000	16,500
前期比（前年同期比）	406.3%	52.6%	106.1%	-	17.9%

「その他」には、セグメント情報における「その他」と「調整額」を合わせて表示しております。
2012年3月期から、精密計測事業の区分を「その他」から「産業機械」に変更しております。
2013年3月期から、情報通信事業は「その他」に含めて開示いたします。2010年3月期、2011年3月期及び2012年3月期も遡及して「その他」に含めて表示しております。

（参考）想定年間平均為替レート：1米ドル80円

3）地域別売上高

（百万円, 切捨表示）

	通期				予想
	日本基準			IFRS	IFRS
	2010/3	2011/3	2012/3	2012/3	2013/3
日本	33,490	32,952	36,898	36,933	35,500
前期比（前年同期比）	-10.6%	-1.6%	12.0%	-	-3.9%
海外	40,058	44,900	56,687	56,689	59,000
前期比（前年同期比）	-13.8%	12.1%	26.3%	-	4.1%
米州	13,967	18,946	19,884	19,885	23,000
前期比（前年同期比）	-14.7%	35.7%	4.9%	-	15.7%
EMEA	12,462	10,629	12,549	12,549	12,000
前期比（前年同期比）	-16.2%	-14.7%	18.1%	-	-4.4%
アジア他	13,628	15,324	24,253	24,253	24,000
前期比（前年同期比）	-10.6%	12.4%	58.3%	-	-1.0%
合計	73,548	77,853	93,586	93,622	94,500
前期比（前年同期比）	-12.4%	5.9%	20.2%	-	0.9%

EMEA (Europe, Middle East and Africa)：欧州・中近東・アフリカ地域